

令和6年度 江田島市当初予算案の概要



次なる 10年 予算
を見据えた



広島県江田島市

江田島市 当初予算の 概要

▶▶ 令和6年度 ◀◀

【目次】

次なる10年を見据えた予算



① 令和6年度当初予算の概要

- P 1 ● 会計別予算規模・総括表
- 会計別予算規模の推移
- P 2 ● 当初予算のポイント
- 会計別前年度比率

② 一般会計予算の内容

- P 3 (1) 歳入予算
 - 歳入構成
- P 4 ● 対前年度歳入増減比較表
- P 5 ① 市税 ② 地方譲与税
- P 6 ③ 交付金 ④ 地方交付税
- P 7 ⑤ 分担金及び負担金、使用料及び手数料 ⑥ 国庫支出金
- P 8 ⑦ 県支出金 ⑧ 財産収入、寄附金、繰越金、諸収入
- P 9 ⑨ 繰入金 ● 基金の状況
- P 10 ⑩ 市債
- P 11 ● 基金残高の推移(定額運用基金除く)
- 地方債発行額の推移(一般会計)
- 地方債残高の推移(一般会計)
- P 12 ● 地方債の現在高の見込
- プライマリーバランスの推移(一般会計)
- P 13 (2) 歳出予算
 - 歳出構成(目的別) ● 対前年度歳出(目的別)増減比較表
 - 歳出構成(性質別) ● 対前年度歳出(性質別)増減比較表
- P 16 ① 義務的経費
- P 17 ② 投資的経費
- P 18 ③ 補助費等 ④ 繰出金

③ 主要施策

- P 19 令和6年度主要施策の重点項目
- P 21 しごとの創出
- P 23 子育てしやすい環境づくり
- P 25 健康寿命の延伸
- P 27 人のつながり・縁づくり
- P 29 暮らしの基盤整備
- P 34 DXの推進、その他

④ 新規・拡充事業

- P 35 新規・拡充事業一覧



※ 各表中、構成比等は項目ごとに端数処理をしているため、合計額と一致しない場合があります。

表紙の写真: 陀峯山から見た江田島市

1 当初予算の概要



毎年、さまざまなまちづくりの事業を行っています。



▶ 会計別予算規模

○ 一般会計 16,310,000 千円

(対前年度比: 1,230,000 千円 8.2%)

○ 特別会計 7,563,100 千円

(対前年度比: ▲205,300 千円 ▲2.6%)

○ 企業会計 1,761,700 千円

(対前年度比: ▲97,700 千円 ▲5.3%)

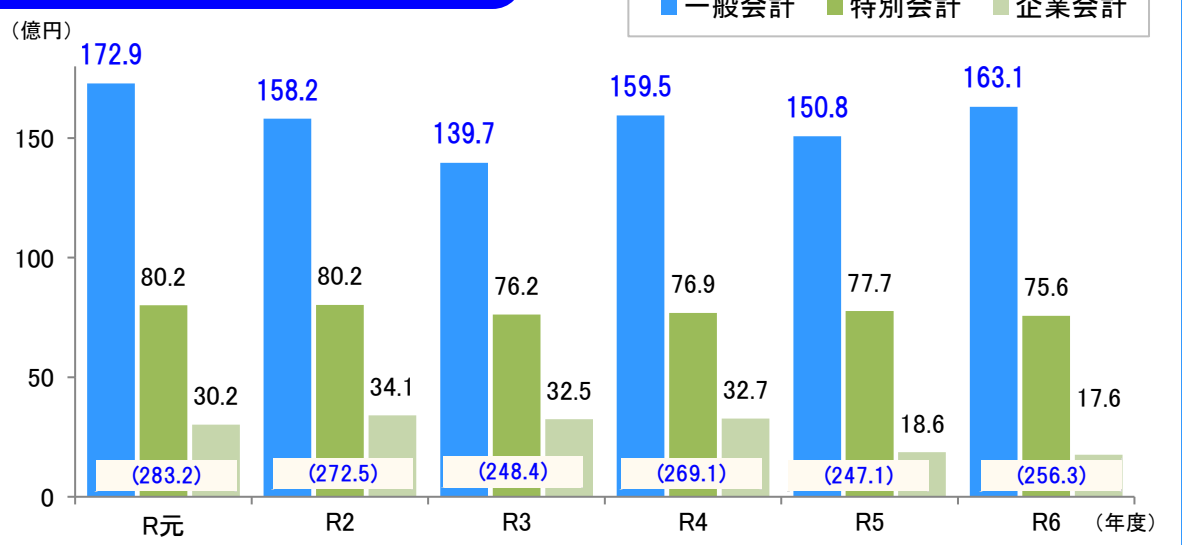
▶ 会計別総括表

(単位: 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率%
1 一般会計	16,310,000	15,080,000	1,230,000	8.2
義務的経費	7,404,302	7,300,482	103,820	1.4
投資的経費	2,613,931	1,833,176	780,755	42.6
その他経費	6,291,767	5,946,342	345,425	5.8
2 特別会計	7,563,100	7,768,400	▲205,300	▲2.6
国民健康保険特別会計	3,321,000	3,450,000	▲129,000	▲3.7
後期高齢者医療特別会計	571,000	498,200	72,800	14.6
介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,343,000	3,431,000	▲88,000	▲2.6
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	20,000	21,900	▲1,900	▲8.7
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	6,100	▲6,100	皆減
港湾管理特別会計	53,000	55,600	▲2,600	▲4.7
地域開発事業特別会計	600	600	0	0.0
宿泊施設事業特別会計	14,100	15,300	▲1,200	▲7.8
交通船事業特別会計	240,400	289,700	▲49,300	▲17.0
3 企業会計	1,761,700	1,859,400	▲97,700	▲5.3
下水道事業会計	1,761,700	1,859,400	▲97,700	▲5.3
合計	25,634,800	24,707,800	927,000	3.8

※企業会計は歳出ベースの予算額です。

● 会計別予算規模の推移



◀◀ 当初予算のポイント ▶▶

◆ 一般会計 8.2%増加しています。

令和6年度の一般会計予算は、本市において最も重視すべき課題である人口減少の抑制に引き続き取り組むため、「しごとの創出」「子育てしやすい環境づくり」「健康寿命の延伸」「人のつながり・縁づくり」を重点項目に、現在作成中の第3次総合計画の方向性を見据えながら、インフラ施設の維持管理などの暮らしの基盤整備や、協働のまちづくりの拠点となる施設整備など、第2次江田島市総合計画に掲げる「協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま」を実現するための施策に取り組む予算としています。

令和6年度一般会計当初予算は、163億1,000万円で、対前年度比12億3,000万円の増(8.2%)となりました。

歳入では、定額減税による市税の減があるものの、地方特例交付金や寄附金、市債が増加しています。

歳出の性質別では、会計年度任用職員への勤勉手当支給による人件費や防災情報システムの更新など普通建設事業費などが増加しています。

◆ 特別会計 全体で2.6%減少しています。

特別会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴い、8会計となりました。

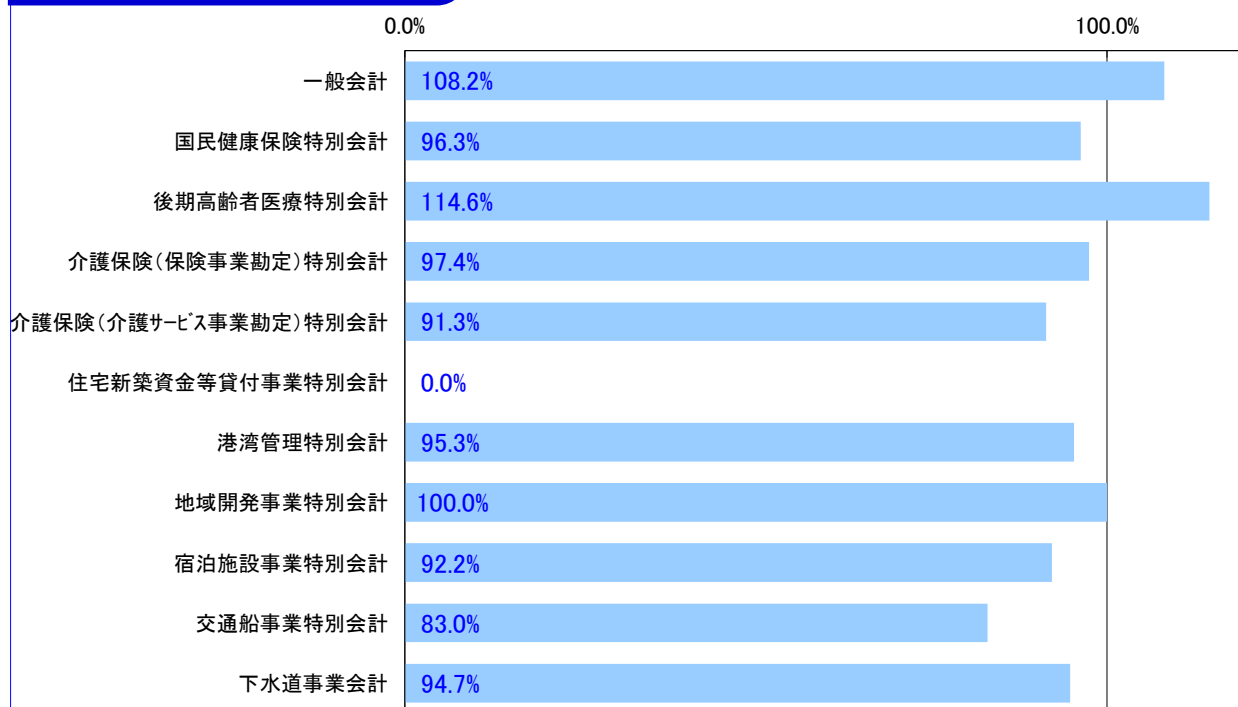
特別会計全体の予算総額は、75億6,310万円で、対前年度比2億530万円の減(▲2.6%)となっています。

後期高齢者医療特別会計は、増加していますが、それ以外の会計は減少しています。

◆ 企業会計 5.3%減少しています。

企業会計は、令和5年度に水道事業が広島県水道広域連合企業団へ参画したことに伴い、下水道事業の1会計です。予算は17億6,170万円で、対前年度比9,770万円の減(▲5.3%)となっています。

● 会計別前年度比率



2 一般会計予算の内容



▲ 紙布で作成された折り鶴(昨年開催されたG7広島サミット歓迎レセプションで展示されました。)

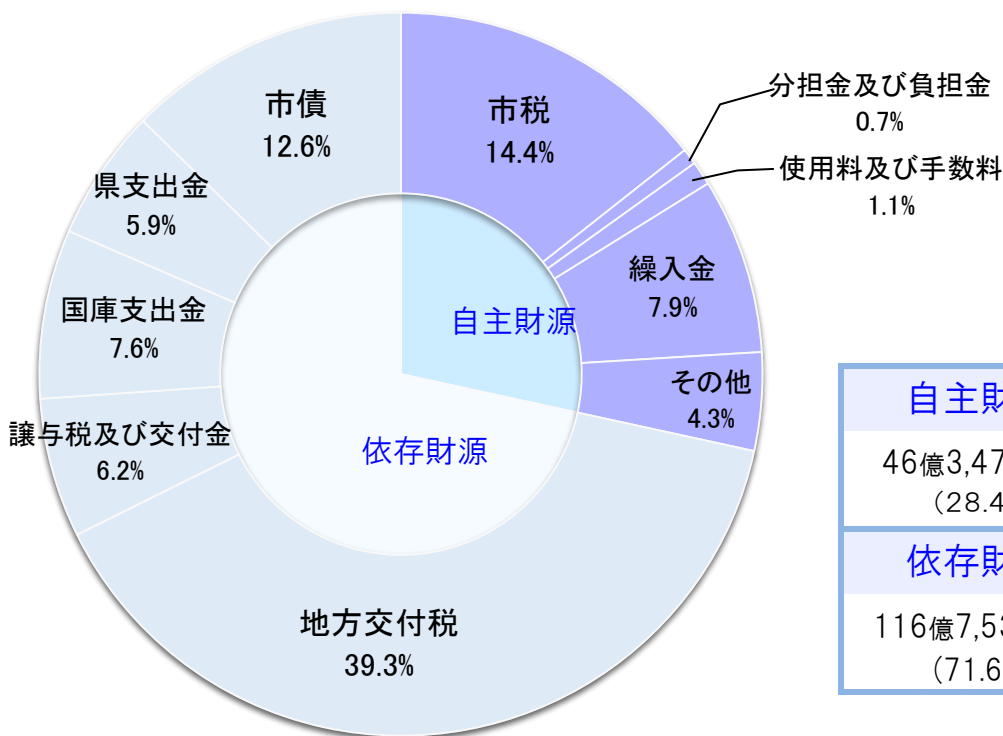
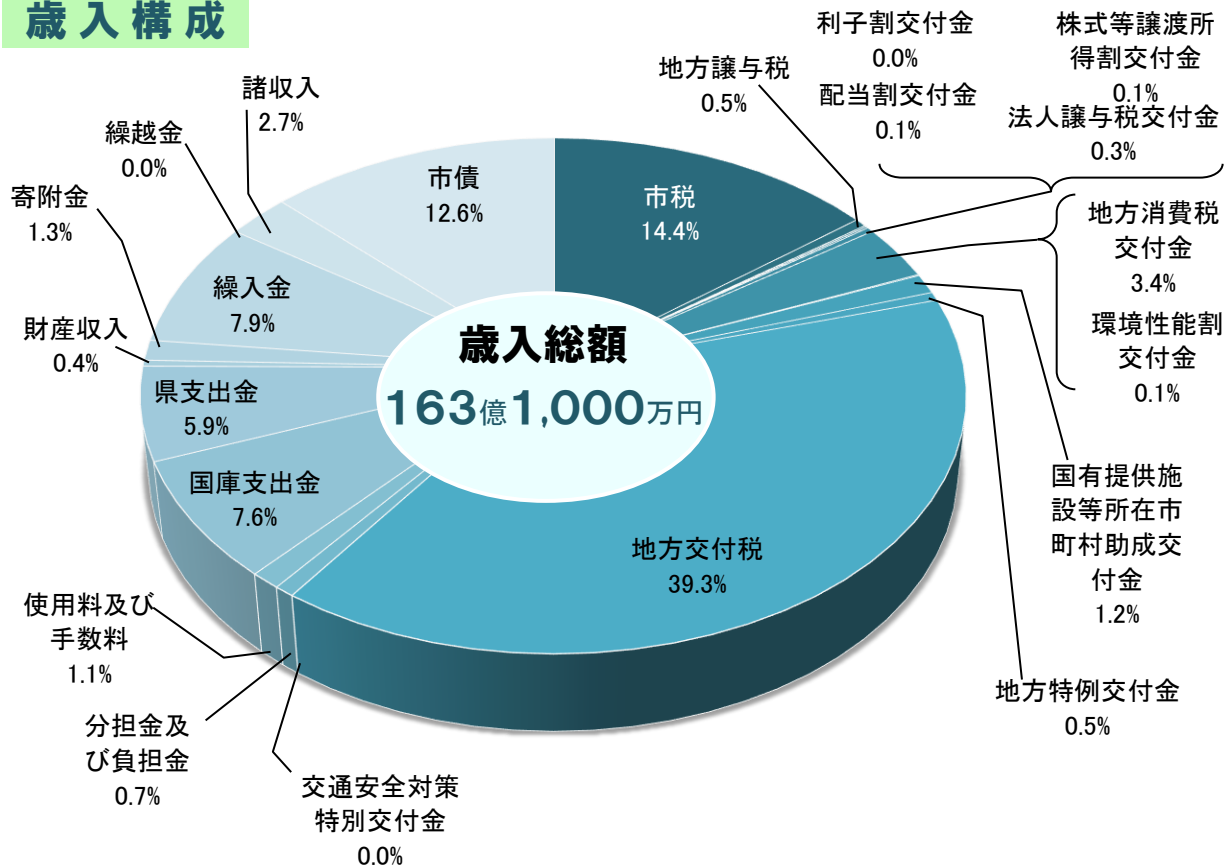
紙布は、本市の事業者の製品が使用されました。



歳入総額 163億1,000万円

(対前年度:12億3,000万円増 8.2%)

歳入構成



自主財源
46億3,470万円 (28.4%)
依存財源
116億7,530万円 (71.6%)

● 対前年度歳入増減比較表

(単位:千円, %)

区分	令和6年度		令和5年度		比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率	
自主財源	市税※	2,343,000	14.4	2,414,500	16.0	▲71,500	▲3.0
	分担金及び負担金	116,442	0.7	31,064	0.2	85,378	274.8
	使用料及び手数料	175,679	1.1	180,722	1.2	▲5,043	▲2.8
	財産収入	61,135	0.4	69,345	0.5	▲8,210	▲11.8
	寄附金	206,184	1.3	42,384	0.3	163,800	386.5
	繰入金	1,283,661	7.9	1,008,390	6.7	275,271	27.3
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	448,596	2.7	450,329	3.0	▲1,733	▲0.4
		4,634,698	28.4	4,196,735	27.8	437,963	10.4
	依存財源	地方譲与税※	84,000	0.5	79,000	0.5	5,000
利子割交付金※		1,200	0.0	3,000	0.0	▲1,800	▲60.0
配当割交付金※		15,000	0.1	12,000	0.1	3,000	25.0
株式等譲渡所得割交付金※		16,000	0.1	15,000	0.1	1,000	6.7
法人譲与税交付金※		47,800	0.3	48,000	0.3	▲200	▲0.4
地方消費税交付金※		556,000	3.4	539,000	3.6	17,000	3.2
環境性能割交付金※		12,000	0.1	11,000	0.1	1,000	9.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金		197,000	1.2	207,000	1.4	▲10,000	▲4.8
地方特例交付金※		87,280	0.5	12,000	0.1	75,280	627.3
地方交付税※		6,403,000	39.3	6,516,000	43.2	▲113,000	▲1.7
交通安全対策特別交付金※		1,000	0.0	1,200	0.0	▲200	▲16.7
国庫支出金		1,233,599	7.6	1,113,672	7.4	119,927	10.8
県支出金		959,483	5.9	962,004	6.4	▲2,521	▲0.3
市債		2,061,940	12.6	1,364,389	9.0	697,551	51.1
(うち臨時財政対策債)※		(23,540)	(0.1)	(62,989)	(0.4)	(▲39,449)	(▲62.6)
	11,675,302	71.6	10,883,265	72.2	792,037	7.3	
歳入合計	16,310,000	100.0	15,080,000	100.0	1,230,000	8.2	
(主な一般財源合計)	9,786,820	60.0	9,920,689	65.8	▲133,869	▲1.3	

主な一般財源合計は、区分欄の※印の科目の合計額を表す。

◆ 自主財源 財政調整基金の取崩しにより繰入金が増加しています。

- ・ **市税**は、定額減税に伴う市民税の減により、対前年度比71,500千円の減(▲3.0%)。定額減税分については、地方特例交付金により措置されます。
- ・ **繰入金**は、特定目的基金を特定財源として充当するもののほか、財政調整基金の取崩しの増加により、対前年度比275,271千円の増(27.3%)。
- ・ **寄附金**は、ふるさと納税の増を見込み、163,800千円の増(386.5%)。
- ・ **分担金及び負担金**は、葬斎センター火葬炉更新に伴う呉市からの負担金などにより、85,378千円の増(274.8%)。
- ・ **自主財源総額**は、4,634,698千円となり、対前年度比437,963千円の増(10.4%)。

◆ 依存財源 国庫支出金、市債が増加しています。

- ・ **地方交付税**は、地方財政計画、前年度実績を参考に、113,000千円の減(▲1.7%)を見込んでいます。**臨時財政対策債**は、39,449千円の減(▲62.6%)。
- ・ **国庫支出金**は、学校施設環境改善交付金など施設整備に係る補助金の増により、119,927千円の増(10.8%)。
- ・ **市債**は、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債などの増により、697,551千円の増(51.1%)。
- ・ **依存財源総額**は、11,675,302千円となり、対前年度比792,037千円の増(7.3%)。

1

市税

2,343,000 千円 (対前年度: 71,500千円減 ▲3.0%)

(単位: 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率%
市民税	955,863	1,031,317	▲75,454	▲7.3
個人	858,642	932,826	▲74,184	▲8.0
法人	97,221	98,491	▲1,270	▲1.3
固定資産税	1,138,606	1,131,788	6,818	0.6
軽自動車税	88,051	88,058	▲7	▲0.0
市町村たばこ税	158,380	161,637	▲3,257	▲2.0
入湯税	2,100	1,700	400	23.5
市税合計	2,343,000	2,414,500	▲71,500	▲3.0

■ 市民税



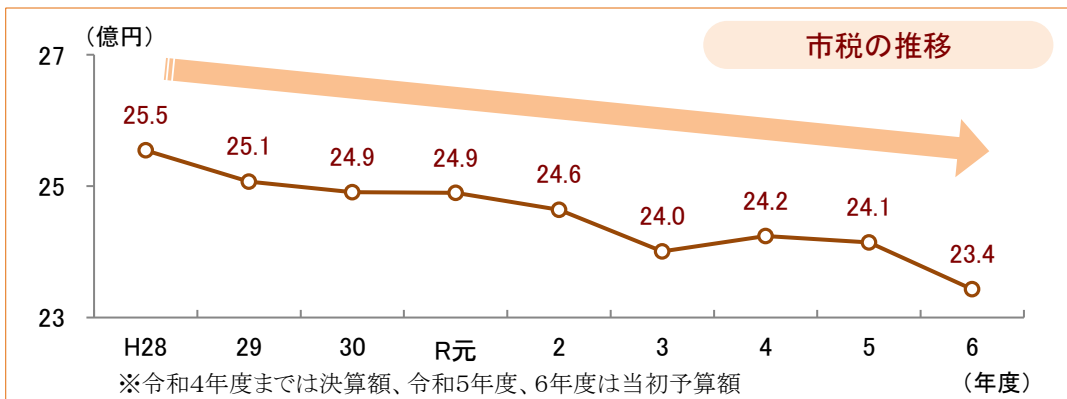
定額減税に伴う個人市民税の減により、対前年度比75,454千円の減(▲7.3%)。

定額減税分は地方特例交付金で措置されます。

■ 固定資産税



償却資産の増などにより、対前年度比6,818千円の増(0.6%)。



2

地方譲与税

84,000 千円 (対前年度: 5,000千円増 6.3%)

(単位: 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率%
地方譲与税	84,000	79,000	5,000	6.3
地方揮発油譲与税	19,000	18,000	1,000	5.6
自動車重量譲与税	61,000	57,000	4,000	7.0
森林環境譲与税	4,000	4,000	0	0.0

■ 地方譲与税



自動車重量譲与税などの増により、対前年度比5,000千円の増(6.3%)。

933,280

千円

(対前年度:85,080千円増 10.0%)

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率%
利子割交付金	1,200	3,000	▲1,800	▲60.0
配当割交付金	15,000	12,000	3,000	25.0
株式等譲渡所得割交付金	16,000	15,000	1,000	6.7
法人事業税交付金	47,800	48,000	▲200	▲0.4
地方消費税交付金	556,000	539,000	17,000	3.2
環境性能割交付金	12,000	11,000	1,000	9.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	197,000	207,000	▲10,000	▲4.8
地方特例交付金	87,280	12,000	75,280	627.3
交通安全対策特別交付金	1,000	1,200	▲200	▲16.7
合計	933,280	848,200	85,080	10.0

③ 交付金

■ 地方消費税交付金



消費の回復傾向などにより、対前年度比17,000千円の増(3.2%)。

■ 地方特例交付金



定額減税に伴う減税相当分の措置により、対前年度比75,280千円の増(627.3%)。

6,403,000

千円

(対前年度:113,000千円減 ▲1.7%)

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率%
地方交付税	6,403,000	6,516,000	▲113,000	▲1.7
普通交付税	5,687,000	5,800,000	▲113,000	▲1.9
特別交付税	716,000	716,000	0	0.0

【参考】臨時財政対策債	23,540	62,989	▲39,449	▲62.6
合計(交付税 + 臨時債)	6,426,540	6,578,989	▲152,449	▲2.3

④ 地方交付税

■ 普通交付税

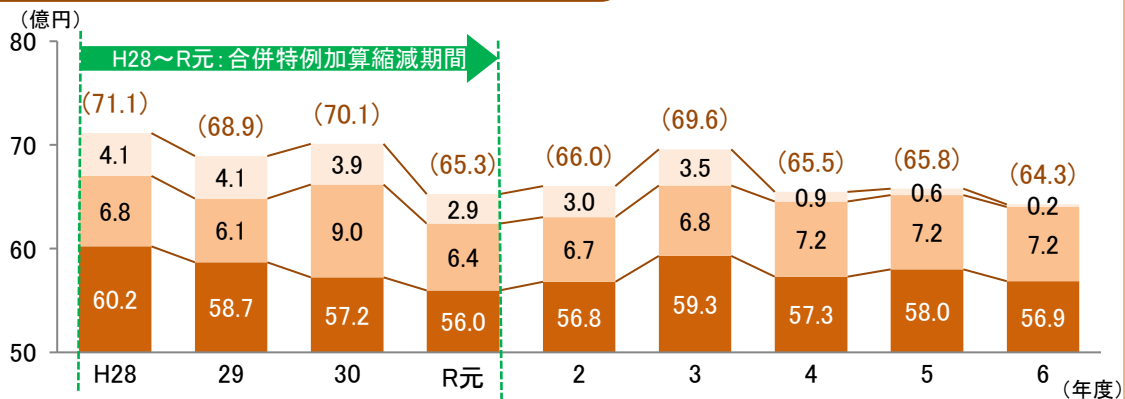


交付税算定の伸び率を参考に計上しています。合併前後に借入した市債の償還終了に伴う公債費の減少を見込み、対前年度比113,000千円の減(▲1.7%)。

(参考)
R5普通交付税額
5,771,892千円

● 地方交付税・臨時財政対策債の推移

■ 普通交付税 ■ 特別交付税 ■ 臨時財政対策債



※令和4年度までは決算額、令和5年度、6年度は当初予算額

5

使用料
金及び
手数料
金

292,121 千円 (対前年度:80,335千円増 37.9%)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 %
分 担 金 及 び 負 担 金	116,442	31,064	85,378	274.8
分 担 金	4,858	1,180	3,678	311.7
負 担 金	111,584	29,884	81,700	273.4
使 用 料 及 び 手 数 料	175,679	180,722	▲ 5,043	▲ 2.8
使 用 料	124,653	126,882	▲ 2,229	▲ 1.8
手 数 料	51,026	53,840	▲ 2,814	▲ 5.2
合 計	292,121	211,786	80,335	37.9

■ 分担金



小規模崩壊地復旧事業地元分担金の増などにより、対前年度比3,678千円の増(311.7%)。

■ 負担金



葬斎センター火葬炉更新工事負担金の増などにより、対前年度比81,700千円の増(273.4%)。

■ 使用料



市営住宅使用料の減などにより、対前年度比2,229千円の減(▲1.8%)。

■ 手数料



消防保安検査手数料の減などにより、対前年度比2,814千円の減(▲5.2%)。

6

国庫
支出
金

1,233,599 千円 (対前年度:119,927千円増 10.8%)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 %
国 庫 支 出 金	1,233,599	1,113,672	119,927	10.8
国 庫 負 担 金	761,654	769,864	▲ 8,210	▲ 1.1
国 庫 補 助 金	462,044	337,484	124,560	36.9
委 託 金	9,901	6,324	3,577	56.6

■ 国庫負担金



障害者自立支援給付費負担金の減などにより、対前年度比8,210千円の減(▲1.1%)。

■ 国庫補助金



学校施設環境改善交付金の増などにより、対前年度比124,560千円の増(36.9%)。

959,483 千円 (対前年度: 2,521千円減 ▲0.3%)

7 県支出金

(単位: 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率%
県支出金	959,483	962,004	▲2,521	▲0.3
県負担金	496,242	446,374	49,868	11.2
県補助金	420,419	466,374	▲45,955	▲9.9
委託金	42,822	49,256	▲6,434	▲13.1

■ 県負担金



地籍調査負担金の増などにより、対前年度比49,868千円の増(11.2%)。

■ 県補助金



地域医療介護総合確保事業補助金の減などにより、対前年度比45,955千円の減(▲9.9%)。

715,916 千円 (対前年度: 153,857千円増 27.4%)

8 財産収入、寄附金、繰越金、諸収入

(単位: 千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率%
財産収入	61,135	69,345	▲8,210	▲11.8
財産運用収入	28,721	29,569	▲848	▲2.9
財産売払収入	32,414	39,776	▲7,362	▲18.5
寄附金	206,184	42,384	163,800	386.5
繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	448,596	450,329	▲1,733	▲0.4
延滞金、加算金及び過料	2,657	2,142	515	24.0
預金利子	72	72	0	0.0
貸付金元利収入	35,667	60,147	▲24,480	▲40.7
受託事業収入	32,795	30,405	2,390	7.9
雑収入	377,405	357,563	19,842	5.5
合計	715,916	562,059	153,857	27.4

■ 財産収入

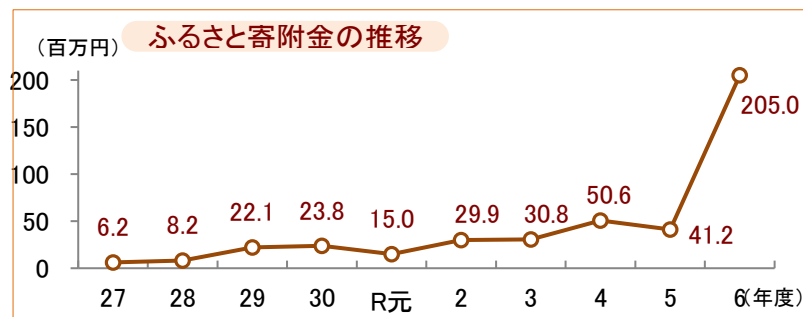


普通財産の土地売払収入の減などにより、対前年度比8,210千円の減(▲11.8%)。

■ 寄附金



ふるさと寄附金の増加を見込み、対前年度比163,800千円の増(386.5%)。



【参考】

R5ふるさと寄附金見込み
96.2百万円
(R6.2.9現在)

※令和4年度までは決算額、令和5年度、6年度は当初予算額

1,283,661 千円 (対前年度: 275,271千円増 27.3%)

(単位: 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 %
繰入金	1,283,661	1,008,390	275,271	27.3
特別会計繰入金	1	4,940	▲ 4,939	▲100.0
基金繰入金 (うち財政調整基金繰入金)	1,283,660 (980,000)	1,003,450 (920,000)	280,210 (60,000)	27.9 (6.5)

■ 特別会計繰入金



住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴い、4,939千円の減。
(▲100.0%)

■ 財政調整基金繰入金



980,000千円(対前年度比60,000千円の増)の繰入れを見込んでいます。

基金

■ 令和6年度当初予算では、財政調整基金から980,000千円の繰入れを見込んでいます。

また、地域振興基金、地域福祉基金など「その他目的基金」を特定の事業のために取り崩し、繰り入れています。

■ 基金残高の見込は、下表のとおりです。

財政調整基金と減債基金を合わせた財政調整的な基金の残高は、令和4年度末で5,694,721千円、令和5年度末では5,188,305千円の見込みです。

■ 基金残高の見込(令和5年度2月補正予算後見込額)

(単位: 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 残高見込	令和6年度予算		令和6年度末 残高見込
			積立	取崩	
財政調整基金	4,646,475	4,096,119	8,626	980,000	3,124,745
減債基金	1,048,246	1,092,186	2,427	21,300	1,073,313
小計(財政調整的基金)	5,694,721	5,188,305	11,053	1,001,300	4,198,058
その他目的基金	3,652,690	3,743,025	328,480	162,360	3,909,145
合 計	9,347,411	8,931,330	339,533	1,163,660	8,107,203

※令和5年度・6年度末残高見込は、予算計上の繰入金を全額繰り入れた場合の残高見込。

■ その他目的基金の内訳(令和5年度2月補正予算後見込額)

(単位: 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 残高見込	令和6年度予算		令和6年度末 残高見込
			積立	取崩	
地域福祉基金	474,694	459,245	1,061	18,400	441,906
スポーツ振興基金	1,247	480	2	0	482
ふるさと・水と土の保全基金	40,558	40,653	94	0	40,747
ふるさと市町村圏振興基金	208,658	207,613	480	1,660	206,433
地域振興基金	2,309,812	2,304,886	5,323	20,000	2,290,209
ふるさと応援基金	93,648	164,908	200,245	100,000	265,153
ふるさと創生基金	1	2	1	0	3
黒神島環境保全基金	11,750	11,961	28	0	11,989
切串新開樋門施設等整備基金	5,262	5,275	13	0	5,288
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	2,713	2,720	7	0	2,727
灘尾弘吉先生教育振興等基金	26,905	25,568	60	1,800	23,828
小用地区開発事業基金	8,602	8,131	19	500	7,650
学校施設整備基金	5,011	5,023	120,012	0	125,035
公共施設整備基金	452,381	489,882	1,108	20,000	470,990
森林環境譲与税基金	11,448	16,678	27	0	16,705
合 計	3,652,690	3,743,025	328,480	162,360	3,909,145

2,061,940 千円 (対前年度:697,551千円増 51.1%)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 %
市債	2,061,940	1,364,389	697,551	51.1
臨時財政対策債	23,540	62,989	▲39,449	▲62.6
公営住宅建設事業債	65,200	81,800	▲16,600	▲20.3
一般単独事業債 (うち合併特例事業債)	371,600 (371,600)	695,400 (695,400)	▲323,800 (▲323,800)	▲46.6 (▲46.6)
過疎対策事業債	630,900	427,100	203,800	47.7
その他の	970,700	97,100	873,600	899.7

■ 臨時財政対策債



国の地方財政計画の伸び率を参考に
見込んでいます。対前年度比39,449千
円の減(▲62.6%)。

■ 臨時財政対策債以外の市債



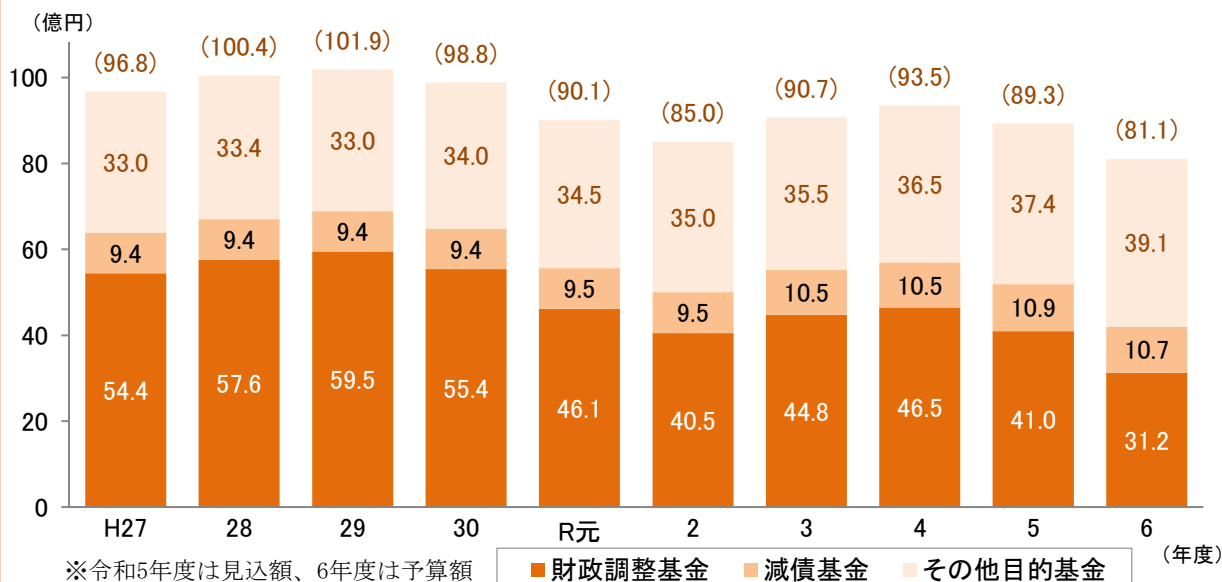
臨時財政対策債以外の市債は、一般単
独事業債(合併特例事業)や過疎対策事
業債など総額2,038,400千円となりまし
た。対前年度比737,000千円の増
(56.6%)。

【増減比較】(臨時財政対策債以外)

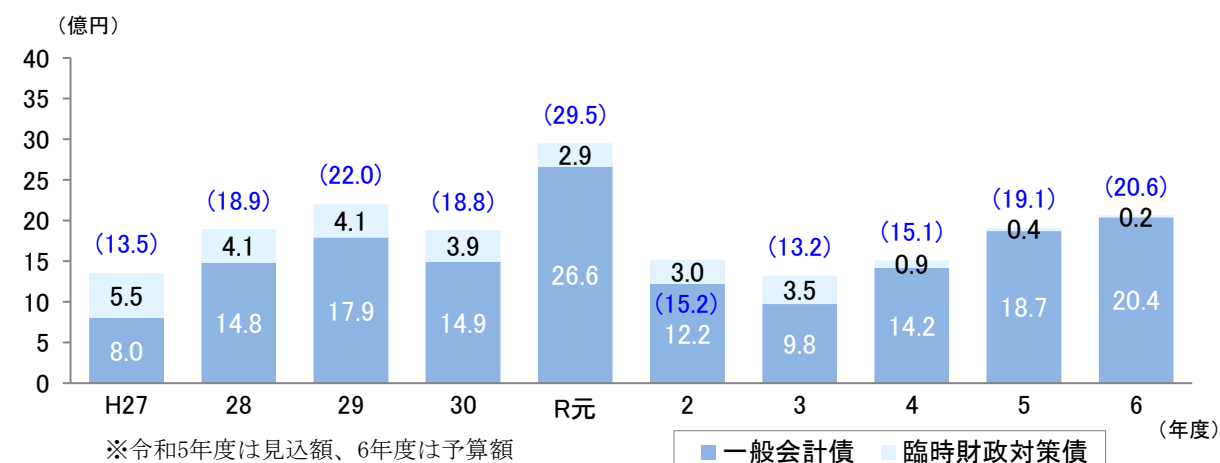
(単位:千円)

起債の種類	令和6年度	令和5年度	増減額
・ 公営住宅建設事業債	65,200	81,800	▲16,600
・ 合併特例事業債(公共施設再編整備事業)	271,600	510,600	▲239,000
・ 合併特例事業債(急傾斜地崩壊対策事業)	4,400	24,100	▲19,700
・ 合併特例事業債(港湾整備事業)	81,300	75,900	5,400
・ 合併特例事業債(港湾事業・海岸保全)	3,800	2,800	1,000
・ 合併特例事業債(給食センター管理運営事業)	10,500	11,900	▲1,400
・ 合併特例事業債(保育施設整備事業)	0	70,100	▲70,100
合併特例事業債小計	371,600	695,400	▲323,800
・ 過疎対策事業債(交通船更新事業)	90,000	107,100	▲17,100
・ 過疎対策事業債(葬斎センター整備事業)	126,100	3,200	122,900
・ 過疎対策事業債(環境センター整備事業)	39,400	46,300	▲6,900
・ 過疎対策事業債(家庭一般廃棄物収集運搬事業)	7,300	0	7,300
・ 過疎対策事業債(ごみ運搬車整備事業)	18,000	17,400	600
・ 過疎対策事業債(県営沖地区柑橘団地造成事業)	11,800	5,000	6,800
・ 過疎対策事業債(水産基盤整備事業)	30,000	0	30,000
・ 過疎対策事業債(消防施設整備事業)	19,300	3,500	15,800
・ 過疎対策事業債(小学校整備事業)	74,200	64,100	10,100
・ 過疎対策事業債(中学校整備事業)	65,100	18,900	46,200
・ 過疎対策事業債(下水道事業・農業集落排水事業)	35,200	32,200	3,000
・ 過疎対策事業債(過疎地域持続的発展特別事業)	114,500	107,400	7,100
・ 過疎対策事業債(公園整備事業)	0	22,000	▲22,000
過疎対策事業債小計	630,900	427,100	203,800
・ 緊急自然災害防止対策事業債	103,200	37,000	66,200
・ 緊急浚渫推進事業債	2,000	4,000	▲2,000
・ 緊急防災・減災事業債	865,500	37,500	828,000
・ 一般補助施設整備事業債	0	18,600	▲18,600
合計	2,038,400	1,301,400	737,000

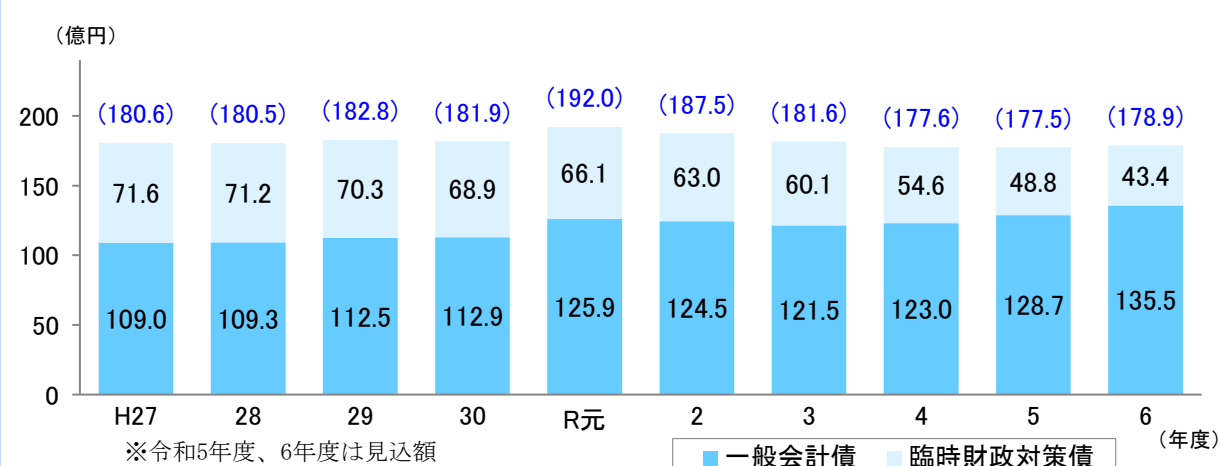
● 基金残高の推移(定額運用基金除く)



● 地方債発行額の推移(一般会計)



● 地方債残高の推移(一般会計)



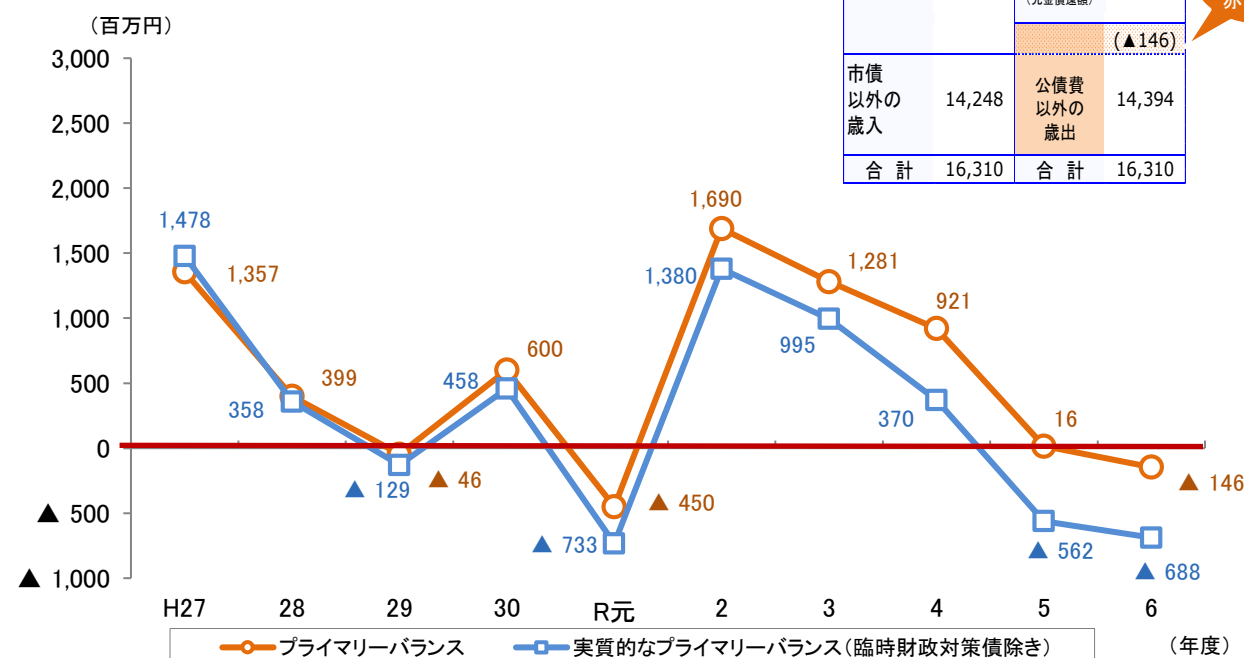
● 地方債の現在高の見込

(単位:千円)

区 分	R 4 年 度 末 現 在 高	R 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額	R6年度中増減見込額		R 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
■ 一 般 会 計	17,764,795	17,748,127	2,061,940	1,915,908	17,894,159
公 共 事 業 等 債	537,235	446,077	0	75,388	370,689
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	234,002	244,596	65,200	35,196	274,600
災 害 復 旧 事 業 債	746,543	684,978	0	91,960	593,018
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	337,650	273,362	0	64,473	208,889
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	73,258	57,864	0	14,071	43,793
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	0	14,400	0	0	14,400
一 般 単 独 事 業 債	8,062,433	8,445,322	371,600	828,840	7,988,082
緊 急 自 然 災 害 防 止 事 業 債	155,100	223,400	103,200	3,265	323,335
緊 急 浚 渫 推 進 債	26,006	28,072	2,000	2,684	27,388
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	38,550	44,200	865,500	14,083	895,617
過 疎 対 策 事 業 債	2,053,390	2,372,919	630,900	211,865	2,791,954
減 税 補 て ん 債	19,383	10,793	0	6,157	4,636
臨 時 財 政 対 策 債	5,461,488	4,883,204	23,540	566,323	4,340,421
減 収 補 て ん 債	18,378	18,378	0	1,076	17,302
そ の 他	1,379	562	0	527	35
■ 交 通 船 事 業 特 別 会 計	0	202,600	90,000	0	292,600
交 通 事 業 債	0	202,600	90,000	0	292,600
小 計	17,764,795	17,950,727	2,151,940	1,915,908	18,186,759
■ 水 道 事 業 会 計	1,177,836	0	0	0	0
水 道 事 業 債	1,177,836	0	0	0	0
■ 下 水 道 事 業 会 計	3,397,771	3,029,346	35,200	337,354	2,727,192
下 水 道 事 業 債	3,397,771	3,029,346	35,200	337,354	2,727,192
小 計	4,575,607	3,029,346	35,200	337,354	2,727,192
合 計	22,340,402	20,980,073	2,187,140	2,253,262	20,913,951

※水道事業会計は、令和5年度から広島県水道広域連合へ参画のため、現在高を0で整理している。

● プライマリーバランスの推移(一般会計)



歳入		歳出	
市債	2,062	公債費 (元金償還額)	1,916
			(▲146)
市債 以外の 歳入	14,248	公債費 以外の 歳出	14,394
合 計	16,310	合 計	16,310

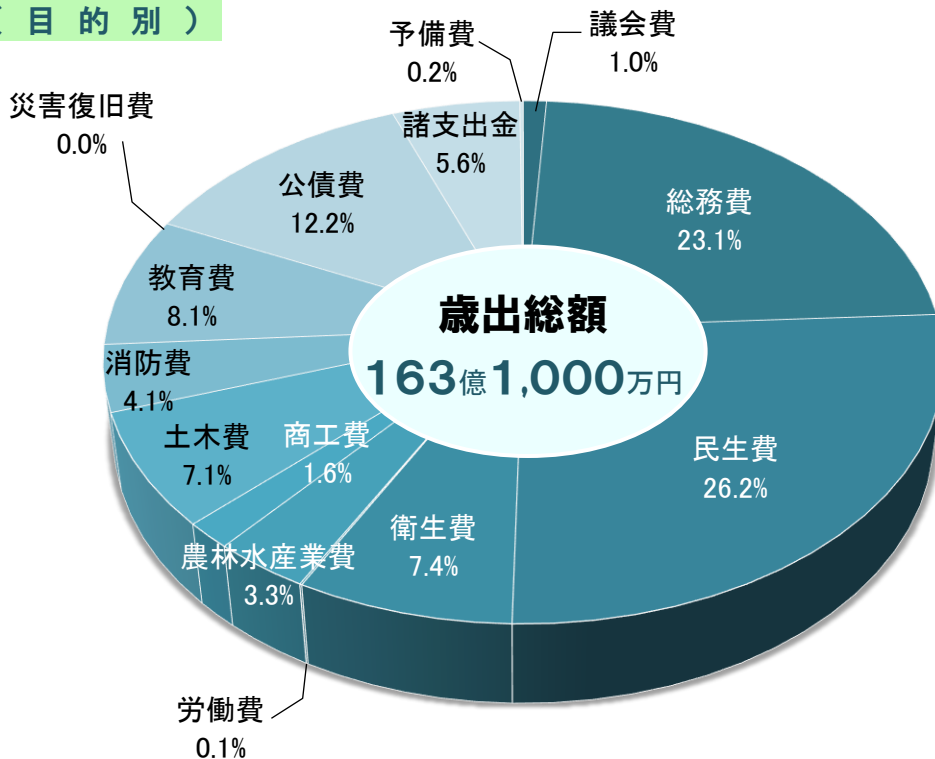
プライマリー
バランスの
赤字部分

- **プライマリーバランス**…「市債借入を除く歳入」から「公債費(元金償還額)を除く歳出」を差し引いた収支。(実質的なプライマリーバランス…市債発行額・公債費から、臨時財政対策債を除くこともある。)
- ※元金償還額を元利償還額と捉えることもあるが、本市では元金ベースのプライマリーバランスを用いている。

歳出総額 163億1,000万円

(対前年度:12億3,000万円増 8.2%)

歳出構成
(目的別)



● 対前年度歳出(目的別)増減比較表

(単位:千円, %)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1 議会費	164,096	1.0	163,988	1.1	108	0.1
2 総務費	3,775,203	23.1	3,151,936	20.9	623,267	19.8
3 民生費	4,276,862	26.2	4,261,294	28.3	15,568	0.4
4 衛生費	1,209,157	7.4	1,031,166	6.8	177,991	17.3
5 労働費	12,484	0.1	12,491	0.1	▲7	▲0.1
6 農林水産業費	538,751	3.3	609,042	4.0	▲70,291	▲11.5
7 商工費	266,639	1.6	239,176	1.6	27,463	11.5
8 土木費	1,154,786	7.1	1,030,027	6.8	124,759	12.1
9 消防費	670,258	4.1	644,394	4.3	25,864	4.0
10 教育費	1,314,147	8.1	1,148,031	7.6	166,116	14.5
11 災害復旧費	19	0.0	19	0.0	0	0.0
12 公債費	1,994,445	12.2	2,010,216	13.3	▲15,771	▲0.8
13 諸支出金	908,153	5.6	753,220	5.0	154,933	20.6
14 予備費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
歳出合計	16,310,000	100.0	15,080,000	100.0	1,230,000	8.2

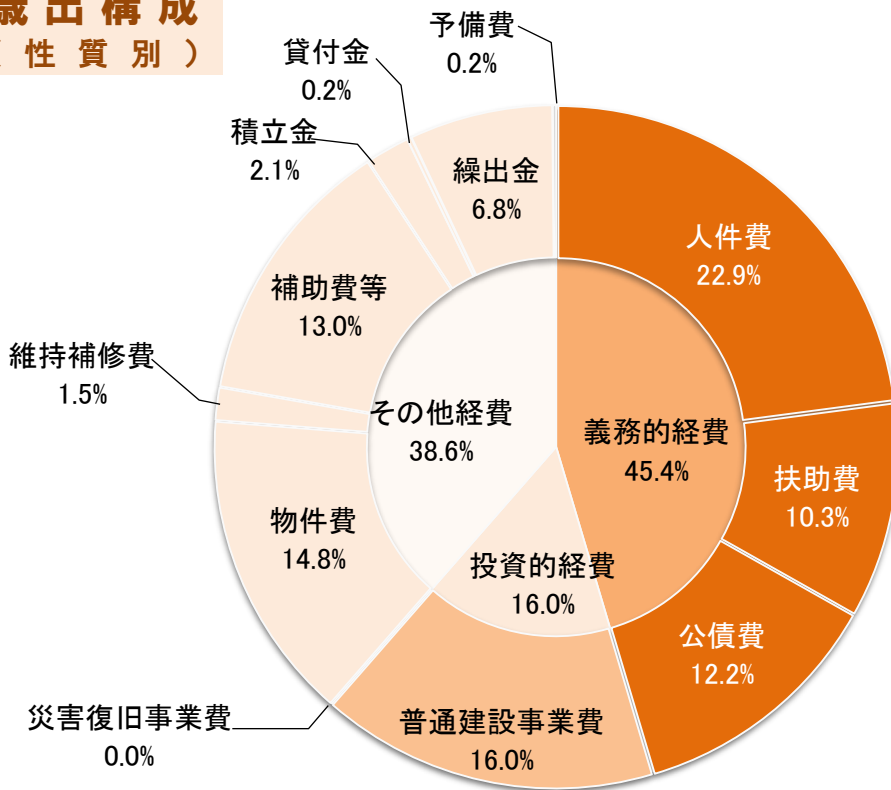
◆ 目的別

総務費、衛生費が増加しています。

- ・ 総務費は、防災情報システム再構築事業、財政管理事業（ふるさと寄附金）、地籍調査事業などにより、623,267千円の増(19.8%)。
- ・ 衛生費は、葬斎センター火葬炉更新工事などにより、177,991千円の増(17.3%)。
- ・ 農林水産業費は、排水機場ポンプ改修工事の減などにより、70,291千円の減(▲11.5%)。
- ・ 土木費は、道路維持管理事業、県道改良事業などにより、124,759千円の増(12.1%)。
- ・ 教育費は、小中学校LED改修工事などにより、166,116千円の増(14.5%)。
- ・ 諸支出金は、ふるさと応援基金積立の増などにより、154,933千円の増(20.6%)。

主な増減事業	(単位:千円)			
	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率
【総務費】				
・ 防災情報システム再構築事業	865,563	21,000	844,563	4,021.7
・ 財政管理事業	108,610	30,210	78,400	259.5
・ 地籍調査事業	61,390	6,865	54,525	794.2
・ 集会所等管理運営事業(江田島地区)	91,302	65,622	25,680	39.1
・ 公共施設再編整備事業	236,251	571,853	▲335,602	▲58.7
・ 情報政策事業	218,845	289,021	▲70,176	▲24.3
【民生費】				
・ 療養給付費負担金	564,537	514,168	50,369	9.8
・ 福祉医療費	183,506	171,614	11,892	6.9
・ 保育施設管理運営事業	196,485	257,772	▲61,287	▲23.8
・ 障害者自立支援事業	681,557	712,567	▲31,010	▲4.4
【衛生費】				
・ 葬斎センター管理運営事業	257,474	54,715	202,759	370.6
・ ルーセンター管理運営事業	110,760	80,069	30,691	38.3
・ 環境センター管理運営事業	161,617	210,553	▲48,936	▲23.2
【農林水産業費】				
・ 水産業施設維持管理事業	44,236	21,535	22,701	105.4
・ 農業振興事業	30,950	16,956	13,994	82.5
・ 県営沖地区柑橘団地造成事業	19,921	11,621	8,300	71.4
・ 農業用施設維持管理事業	44,180	120,658	▲76,478	▲63.4
【商工費】				
・ 商工業振興事業	89,665	58,906	30,759	52.2
・ 観光施設維持管理事業	52,466	53,861	▲1,395	▲2.6
【土木費】				
・ 道路維持管理事業	215,531	122,778	92,753	75.5
・ 県道改良事業	32,427	0	32,427	皆増
・ 土木一般事業	52,958	39,045	13,913	35.6
・ 都市下水道維持管理事業	61,594	49,434	12,160	24.6
・ 市営住宅建設事業	90,082	122,048	▲31,966	▲26.2
【消防費】				
・ 消防団車両管理事業	22,816	5,149	17,667	343.1
・ 消防施設管理事業	14,141	8,615	5,526	64.1
・ 消防屯所等維持管理事業	11,682	8,033	3,649	45.4
【教育費】				
・ 小学校施設整備事業	96,524	85,088	11,436	13.4
・ 中学校施設整備事業	97,953	26,818	71,135	265.3
・ 公民館管理運営事業	56,282	14,812	41,470	280.0
・ 給食センター管理運営事業	204,584	186,946	17,638	9.4
【公債費】				
・ 市債償還金(元金)	1,915,908	1,930,303	▲14,395	▲0.7
・ 市債償還金(利子)	78,487	79,863	▲1,376	▲1.7
【諸支出金】				
・ ふるさと応援基金管理事業	200,245	41,377	158,868	384.0
・ 下水道事業会計繰出金	563,839	638,127	▲74,288	▲11.6

歳出構成 (性質別)



義務的経費
74億0,430万円 (45.4%)
投資的経費
26億1,393万円 (16.0%)
その他経費
62億9,177万円 (38.6%)

● 対前年度歳出(性質別)増減比較表

(単位:千円, %)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
■ 義務的経費	7,404,302	45.4	7,300,482	48.4	103,820	1.4
1 人件費	3,737,344	22.9	3,641,531	24.1	95,813	2.6
2 扶助費	1,672,513	10.3	1,648,735	11.0	23,778	1.4
3 公債費	1,994,445	12.2	2,010,216	13.3	▲15,771	▲0.8
■ 投資的経費	2,613,931	16.0	1,833,176	12.2	780,755	42.6
4 普通建設事業費	2,613,912	16.0	1,833,157	12.2	780,755	42.6
5 災害復旧事業費	19	0.0	19	0.0	0	0.0
■ その他経費	6,291,767	38.6	5,946,342	39.4	345,425	5.8
6 物件費	2,417,477	14.8	2,278,258	15.1	139,219	6.1
7 維持補修費	250,642	1.5	242,089	1.6	8,553	3.5
8 補助費等	2,114,778	13.0	2,079,864	13.8	34,914	1.7
9 積立金	339,533	2.1	116,035	0.8	223,498	192.6
10 貸付金	30,000	0.2	60,000	0.4	▲30,000	▲50.0
11 繰出金	1,114,337	6.8	1,145,096	7.6	▲30,759	▲2.7
12 予備費	25,000	0.2	25,000	0.1	0	0.0
歳出合計	16,310,000	100.0	15,080,000	100.0	1,230,000	8.2

◆ 性質別

人件費、扶助費の増により義務的経費が増加しています。

- ・ 義務的経費は人件費、扶助費の増により、103,820千円の増(1.4%)、投資的経費は普通建設事業費の増により、780,755千円の増(42.6%)、その他経費は物件費、積立金の増により、345,425千円の増(5.8%)となっています。

① 義務的経費

7,404,302 千円
(対前年度: 103,820千円増 1.4%)

(単位: 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 %
義務的経費	7,404,302	7,300,482	103,820	1.4
人件費	3,737,344	3,641,531	95,813	2.6
議員	91,288	90,709	579	0.6
報酬・手当	91,288	90,709	579	0.6
特別職(長等)	36,927	36,732	195	0.5
給料・手当	36,927	36,732	195	0.5
職員給与費(一般職)	2,079,989	2,066,900	13,089	0.6
給料・職員手当	2,079,989	2,066,900	13,089	0.6
その他	1,529,140	1,447,190	81,950	5.7
共済組合負担金	431,488	435,891	▲4,403	▲1.0
その他共済費	18,119	20,575	▲2,456	▲11.9
議員共済費	18,565	19,959	▲1,394	▲7.0
退職手当組合負担金	195,737	185,627	10,110	5.4
その他	865,231	785,138	80,093	10.2
扶助費	1,672,513	1,648,735	23,778	1.4
生活保護費	351,383	353,702	▲2,319	▲0.7
障害者福祉費	704,249	737,021	▲32,772	▲4.4
老人福祉費	8,353	8,379	▲26	▲0.3
福祉医療費	179,089	167,499	11,590	6.9
児童措置費	400,864	353,896	46,968	13.3
その他	28,575	28,238	337	1.2
公債費	1,994,445	2,010,216	▲15,771	▲0.8
元金	1,915,908	1,930,303	▲14,395	▲0.7
利子	78,537	79,913	▲1,376	▲1.7
市債利子償還金	78,487	79,863	▲1,376	▲1.7
一時借入金利子	50	50	0	0.0

※その他共済費は、災害補償基金負担金、共済互助会費及び短時間勤務職員に係る社会保険料です。
※議員共済費には、議員共済費事務費を含みません。

■ 人件費



職員給与費の増などにより、対前年度比95,813千円の増(2.6%)。

人事院勧告に伴う職員給与費の増のほか、会計年度任用職員への勤勉手当支給等による増。

その他は、各種委員、統計調査員、選挙立会人などの報酬のほか、会計年度任用職員の報酬、給料、手当、共済費など。

■ 扶助費



障害児通所給付費、福祉医療費、児童手当などの増により、対前年度比23,778千円の増(1.4%)。

■ 公債費



市債元金償還額は、対前年度比14,395千円の減(▲0.7%)。

市債利子償還金は、事業の繰越に伴う借入の延期により、対前年度比1,376千円の減(▲1.7%)。

② 投資的経費

2,613,931 千円
(対前年度: 780,755千円増 42.6%)

(単位: 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 %
投資的経費	2,613,931	1,833,176	780,755	42.6
普通建設事業費	2,613,912	1,833,157	780,755	42.6
補助事業	398,866	296,184	102,682	34.7
単独事業	2,030,294	1,409,143	621,151	44.1
県営事業負担金	152,752	123,790	28,962	23.4
受託事業	32,000	4,040	27,960	692.1
災害復旧事業費	19	19	0	0.0

■ 補助事業



小中学校LED改修工事などにより、対前年度比102,682千円の増(34.7%)。

■ 単独事業



防災行政無線更新工事、葬斎センター火葬炉更新工事、市道舗装工事、大須公民館解体工事などに伴い、対前年度比621,151千円の増(44.1%)。

■ 県営事業負担金



県営沖地区柑橘団地整備事業負担金、漁場環境保全創造事業負担金などにより、対前年度比28,962千円の増(23.4%)。

■ 災害復旧事業



災害復旧事業については、令和5年度と同様に、当初予算では存目計上で、増減なし。

(単位: 百万円)

❖ 主な増加事業



- ・ 防犯情報システム再構築事業(+845.5)
- ・ 葬斎センター管理運営事業(+190.7)
- ・ 道路維持管理事業(+85.3)
- ・ 中学校施設整備事業(+79.0)
- ・ 公民館管理運営事業(+54.5)

❖ 主な減少事業



- ・ 公共施設再編整備事業(▲286.0)
(飛渡瀬、切串、柿浦、大幸交流プラザ新築工事(継続費))
- ・ 農業用施設維持管理事業(▲75.6)
- ・ 保育施設管理運営事業(▲81.9)
(認定こども園きりくし新築工事(継続費))
- ・ 環境センター管理運営事業(▲54.6)
- ・ 市営住宅建設事業(▲35.1)
- ・ 漁港事業(▲35.0)

③ 補助費等

2,114,778 千円
(対前年度:30,005千円増 1.4%)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 %
補 助 費 等	2,114,778	2,084,773	30,005	1.4
補 助 金 ・ 負 担 金 等	1,550,939	1,446,646	104,293	7.2
地 方 公 営 企 業 繰 出 金	563,839	638,127	▲74,288	▲11.6
下 水 道 事 業 会 計	563,839	638,127	▲74,288	▲11.6

■ 補助金・負担金等



県総合行政通信網無線局維持管理費負担金、広島広域都市圏航空写真撮影事務負担金などにより、対前年度比104,293千円の増(7.2%)。

■ 地方公営企業繰出金



下水道事業会計への繰出金(補助費等)の減により、対前年度比74,288千円の減(▲11.6%)。

④ 繰出金

1,114,337 千円
(対前年度:30,759千円減 ▲2.7%)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率 %
繰 出 金	1,114,337	1,145,096	▲30,759	▲2.7
特 別 会 計 繰 出 金	1,114,283	1,145,042	▲30,759	▲2.7
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	252,433	245,240	7,193	2.9
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	127,711	115,099	12,612	11.0
介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定) 特 別 会 計	549,326	563,836	▲14,510	▲2.6
港 湾 管 理 特 別 会 計	19,718	22,374	▲2,656	▲11.9
地 域 開 発 事 業 特 別 会 計	597	597	0	0.0
宿 泊 施 設 事 業 特 別 会 計	14,099	15,299	▲1,200	▲7.8
交 通 船 事 業 特 別 会 計	150,399	182,597	▲32,198	▲17.6
基 金 繰 出 金	54	54	0	0.0
奨 学 基 金	54	54	0	0.0

■ 特別会計繰出金



各特別会計の歳入、歳出の状況により、繰出金が増減します。対前年度比30,759千円の減(▲2.7%)。

③ 主要施策



少年時代の一時期を過ごしたミュージシャンゆかりのバス停を鷲部交流プラザ・江田島図書館の中庭に再現。多くのファンが訪れています。



令和6年度主要施策の重点項目

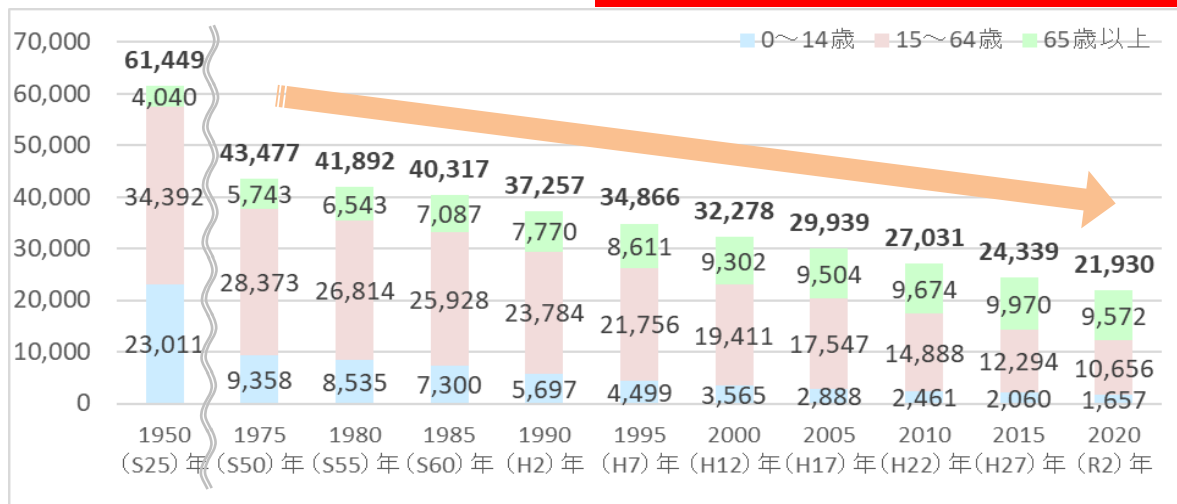
令和6年度予算では、「第2次江田島市総合計画」で掲げる「協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま」の実現を推進するため、これまで取り組んできた「しごとの創出」「子育てしやすい環境づくり」「健康寿命の延伸」とともに、「江田島市第2期人口ビジョン・総合戦略」で掲げる「人のつながり・縁づくり」を加えた4項目を重点項目として、人口減少要因の改善に向けた取組を推進していきます。

また、これら4項目を横断的に貫き、支える共通の視点として、「DXの推進」「暮らしの基盤整備」にも取り組んでいきます。

◀ 江田島市の現状 ▶

■ 国勢調査人口の推移

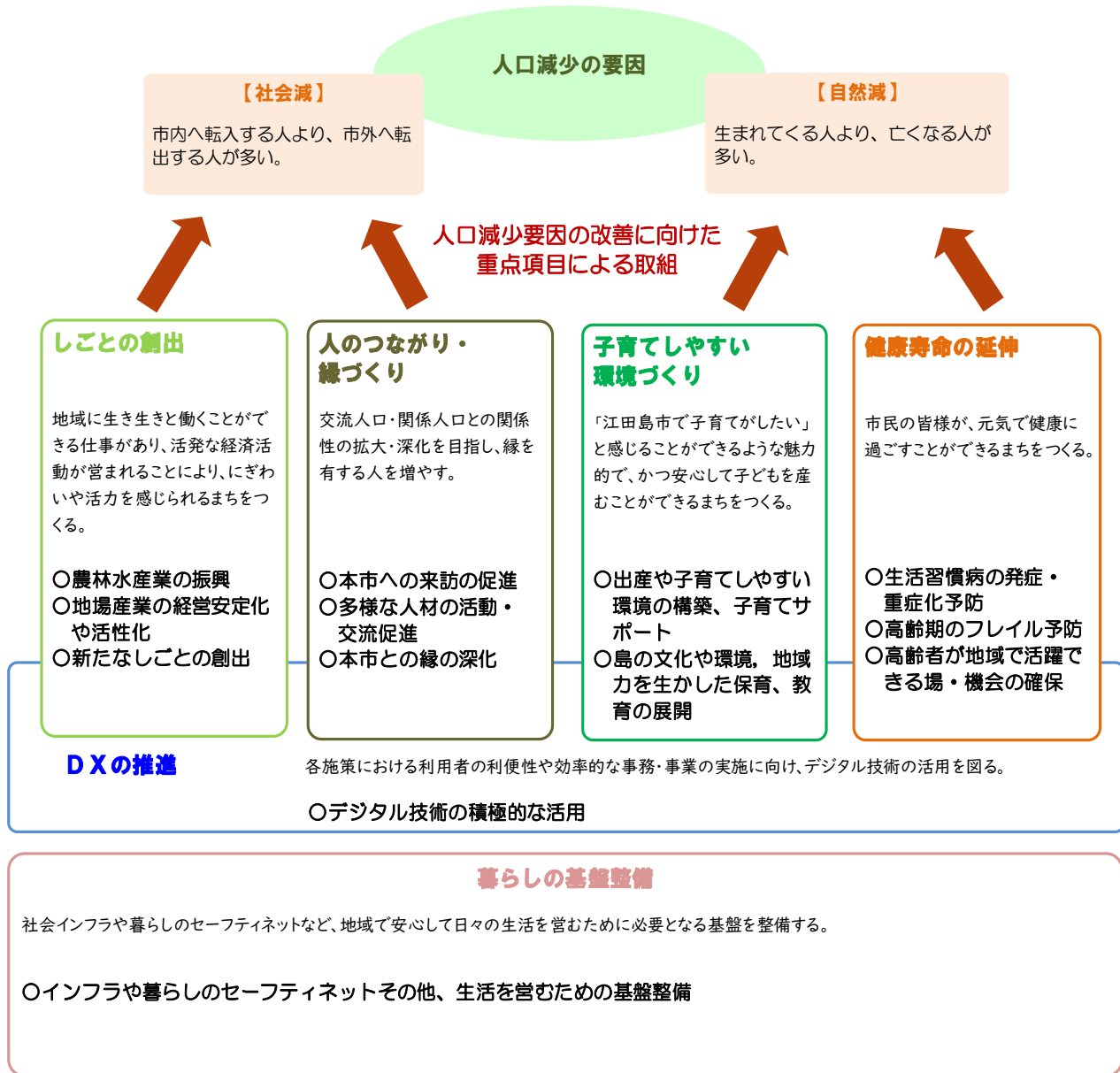
5年間(H27~R2)で約 ▲2,400人



※年齢不詳に区分されている人がいるため、内訳と合計が一致しない年度があります。

【参考】住民基本台帳人口(R6.1.1現在):20,996人(うち外国人市民人口:878人)

人口減少の抑制に向けた取組



人口減少の要因である「社会減」と「自然減」に対し、重点項目による取組を実施します。

市内に転入する人より、市外に転出する人が多い「社会減」の要因に対し、「しごとの創出」「人のつながり・縁づくり」の取組を、生まれてくる人より亡くなる人が多い「自然減」の要因に対し、「子育てしやすい環境づくり」「健康寿命の延伸」の取組を進めていきます。

これらの取組に当たって、「DXの推進」によるデジタル技術の活用や、「暮らしの基盤整備」により、日々の生活を営む基盤を整備、適正に管理することで、各取組を支えています。

DX: デジタルトランスフォーメーション。
デジタル技術による生活やビジネスなどを変革させるという概念。

※ 次ページ以降の各項目における予算額欄の()表記は、内数の額を表します。



大君地区企業誘致促進事業。旧ユウホウ紡績工場跡地活用に向けた提案を募集しています。

事業名	予算額 (千円)	事業概要
◆農林水産業の振興		
■県営沖地区柑橘団地造成事業		
・ 県営沖地区柑橘団地造成事業	19,921	企業参入を推進するため、県営事業を活用して集積した遊休農地の整備を行う。
■担い手育成事業		
・ 担い手育成事業	18,071	独立就農に向けた支援を継続するとともに、新規就農研修制度の見直しを行う。
・ 防風用施設設置事業補助金	(6,000)	国の事業を活用して、防風用施設を設置する事業者に対し支援を行う。
■有害鳥獣被害対策事業		
・ 有害鳥獣被害対策事業	27,104	有害鳥獣からの被害防止に向けて、捕獲報償金や防除施設設置に要する経費を支援する。
■オリーブ振興事業		
・ オリーブ振興事業	5,829	苗木助成や肥料、農業などの補助を行い、オリーブの産地化を図るとともに、オリーブ冠の提供などのPR活動を行う。
■6次産業化対策事業		
新 ・ 地域特産品販売所の開設支援	(3,000)	6次産業化の推進のため、市6次産業化・地産地消推進協議会が中心となり、地域特産品販売所の開設を支援する。
■水産業振興対策事業		
・ 新規漁業就業者支援事業補助金	(2,500)	漁業就業者の確保と育成を図るため、研修修了後、独立する際に必要な経費を支援する。
・ 漁場環境保全創造事業負担金、集中放流負担金	(31,530)	県が実施する漁場環境整備(工事)に対する負担金と、放流事業による水産資源の増大を図る。

事業名	予算額 (千円)	事業概要
◆地場産業の経営安定化や活性化		
■商工業振興事業		
・ がんばりすと応援事業補助金	(8,000)	起業支援、チャレンジ支援に対する事業者を支援する。
・ 市商工会補助金	(10,000)	商工業活動団体に対する支援を行う。
■労働対策事業		
・ 無料職業紹介事業補助金	(2,470)	ハローワークと連携し、求人と求職のマッチングを目指す職業紹介所開設に対する補助。
■財政管理事業		
・ ふるさと納税事業	(99,029)	ふるさと納税による本市への応援、及び地場産品の返礼品を通して、寄附者との縁をつなげる。また返礼品提供事業者の商品のPR、販路拡大の一助とする。
◆新たなしごとの場の創出		
■大君地区企業誘致促進事業		
・ 大君地区企業誘致促進事業	482	旧ユウホウ紡績工場跡地の利活用に向け、企業誘致のプロポーザル等を実施する。
■企業立地促進事業		
・ 企業立地奨励金補助金	(68,516)	江田島市内へ事務所や工場などを設置した事業者に対し、固定資産税相当分などの企業立地奨励金を交付する。その他、新規雇用、施設整備、土地取得などに対する奨励金。
■しごとの場創出事業		
・ サテライトオフィス誘致促進事業補助金	(6,184)	江田島市内へサテライトオフィス等を開設した事業者を支援する。

新：新規事業 協：制度拡充等分

子育てしやすい環境づくり



(左)里海学習推進事業(マリンアドベンチャー)、(中)にこひるば(子育て世代包括支援センター)
(右)認定こども園での世代間交流(餅つき)

事業名	予算額 (千円)	事業概要
◆出産や子育てしやすい環境の構築、子育てサポート		
■子育て世代包括支援センター管理運営事業		
・ 子育て世代包括支援センター管理運営事業	11,263	子育て期の切れ目ない支援を提供する拠点として施設を運営する。にこひるばの開催による子育て世代のつながりづくりを支援する。
・ ファミリーサポート事業	(1,687)	子育てのサポートを希望する人と受入れ可能な人とのマッチング等による子育て世代を支援する。
■母子保健事業		
新 ・ 伴走型支援事業	(2,160)	健診時等のおむつクーポン券の配布及びひろしま版ネウボラの導入準備を行う。
新 ・ 妊婦支援事業	(300)	出産直前の待機宿泊費用を助成する。
・ 妊産婦健康診査交通費等助成金	(1,464)	妊産婦の健康診査に対する交通費を助成する。
・ 出産・子育て応援交付金	(9,000)	妊娠・出産費用に対する支援を行う。
・ 不妊治療費助成金	(400)	不妊治療等に対する支援を行う。
・ 産前・産後支援事業	(401)	助産師の個別相談、産後ケア等による支援を行う。
■児童虐待防止対策事業		
・ 児童虐待防止対策事業	12,709	児童虐待防止への普及啓発、相談や支援を行う。
■未熟児養育医療事業		
・ 未熟児養育医療事業	1,133	早産等の未熟児に対する医療費の支援を行う。
■病児・病後児保育事業		
・ 病児・病後児保育事業	3,057	病児等を一時的に医療機関で保育することで、子育て家庭の負担軽減と就労の両立を支援する。
■福祉医療費		
・ 福祉医療費	183,506	重度心身障害者、乳幼児等、ひとり親家庭の医療費助成を行う。
拡 ・ 乳幼児等医療費の対象拡大	(9,900)	乳幼児等医療費の対象を高校3年生の年代までに拡大し、所得制限を撤廃する。
■社会福祉一般事業		
新 ・ 結婚新生活支援事業	(3,000)	婚姻に伴う新生活の不安及び負担の軽減を図るため、住宅家賃など新生活費用の支援を行う。

事業名	予算額 (千円)	事業概要
■定住促進通学費支援事業		
・通学定期券購入補助金	21,014	通学費用の補助による子育て世帯の負担軽減、定住促進、教育機会の均等などを図る。
■通学支援事業		
拡 ・スクールバス運行业務、バス通学児童・生徒定期補助金	60,319	統合等により遠距離通学となった児童・生徒の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。路線バスの利用が可能な地域については、定期券補助を行う。指定校変更の児童も定期券補助の対象とする。
■放課後児童健全育成事業		
・放課後児童健全育成事業	62,781	就労などにより保護者が昼間にいない小学生に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。

◆島の文化や環境、地域力を生かした保育・教育の展開

■保育施設管理運営事業		
・特色ある保育事業	(473)	各認定こども園が地域の特色や園独自の取組など、特色を活かした保育に取り組む。
・子育てのための施設等利用料償還払事業	(2,400)	公立保育施設以外の、民間事業者が運営する多様な保育の場を選択することができるよう、利用料の支援を行う。
■学校教育振興一般事業		
拡 ・ふるさと実感事業補助金	(1,563)	ふるさとを愛する豊かな心を養うための地域学習活動に対する補助を行う。さとうみ学習の一環として、郷土の海に対する愛着を深める海洋体験(SUP、カヌーなど)を追加する。
・学校図書館リニューアル事業	(3,888)	児童・生徒の本に対する親しみの醸成と読解力の向上を図るため、学校図書館のリニューアルを行う。
・日本語能力試験費用助成金	(60)	外国人児童・生徒に対する日本語能力試験受験費用の補助を行い、日本語能力の向上を図る。
■事務局一般管理事業		
・里海学習コーディネーターによる新たな「里海学習」カリキュラムの構築	(2,382)	島を取り巻く里海を題材とした学習カリキュラムを構築し、普及、研修支援などを行う。
■国際教育事業		
・外国語指導派遣業務、英語検定費用助成金	13,990	外国語に慣れ親しむことで、国際感覚を養うため、外国語指導助手を派遣するとともに、中学生の英語力の向上を図るための英語検定受験費用を補助する。
■大柿高等学校サポート事業		
・大柿高等学校活性化補助金、魅力化補助金	13,857	島で唯一の大柿高等学校の活性化を図るため、公営塾の運営や通学支援のための路線バス定期代の補助、市外生徒の下宿に要する経費などを支援する。
■里海学習推進事業		
・里海学習推進事業	2,931	自然体験活動や自然環境保全への関心を高める活動を行う。
■ひろしまの森づくり事業		
・森林・林業体験活動支援事業補助金	(170)	切串小学校学校林の維持管理などの活動に対する補助を行う。
■情報管理事業		
・(再掲)デジタル人材育成事業(うち幼児プログラミング教室)	(500)	本市に進出してきたIT企業等と連携し、特色ある幼児教育を実践する。幼児プログラミング教室を開催し、デジタルへの関心と論理的に考える力を育む。

新 : 新規事業 拡 : 制度拡充等分

健康寿命の延伸



(左)認知症カフェでの交流、(中)食生活推進員による男性料理教室、(右)シルバー人材センターの清掃活動

事業名	予算額 (千円)	事業概要
◆健康な暮らしを営むための保健事業と介護予防		
■保健衛生一般事業		
新 ・ 医師確保事業	(1,200)	市外に通院していた市民の利便性の向上、通院費用の負担軽減のため、婦人科の医師確保を行う医療機関に対し、支援を行う。
■健康増進事業		
・ 健康増進事業	4,418	生活習慣病予防教室、運動教室の開催により、健康増進を図る。
■生活習慣病健診事業		
・ 生活習慣病健診事業	33,451	生活習慣病健診、がん検診の集団健診・個別健診を実施する。
■がん検診推進事業		
・ がん検診推進事業	530	早期発見、早期治療によるがん死亡率の低減を目指し、がん検診受診勧奨を実施する。
■食育推進事業		
・ 食育推進事業	6,955	食育を通じた健康づくりの推進を図る。市制施行20周年記念事業で講演会を実施する。
■予防接種事業		
・ 一般予防接種事業	24,774	高齢者等への定期的な予防接種の実施による疾病のまん延防止及び重症化の予防を図る。
・ 乳幼児等予防接種事業	31,889	乳幼児、児童などを対象にした予防接種の実施による疾病のまん延防止及び重症化の予防を図る。
■保健事業と介護予防の一体的実施事業		
・ 高齢者の保健事業と介護予防事業等の一体的な実施事業	4,137	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。

事業名	予算額 (千円)	事業概要
■高齢者在宅福祉事業		
・生活援助サポート事業	(480)	高齢者の日常生活でのごみ出しなどの生活援助サポート事業に対し、補助を行う。
■老人保護措置事業		
・老人保護措置費	8,408	養護老人ホーム入所に伴う委託を行う。
■一般介護予防事業【介護保険（保険事業勘定）特別会計】		
・介護予防教室の実施	(5,899)	介護予防活動の普及・啓発を行うため、介護予防教室を実施する。
・え・た・じ・マイレージポイント事業の実施	(11,561)	百歳体操や住民主体の通いの場などに参加した人にポイントを付与し、たまったポイントに応じて、百歳体操に使用する重り・バンドやふるさと産品等と交換できるマイレージポイント事業を継続して実施する。
■包括的支援事業【介護保険（保険事業勘定）特別会計】		
・地域包括支援センターランチ運営事業及び生活支援体制整備事業	(15,410)	地域包括支援センターランチ運営事業及び生活支援体制整備事業を行う。
■任意事業【介護保険（保険事業勘定）特別会計】		
・緊急通報体制整備事業	(984)	高齢者の日常生活の安全安心を図るため、緊急通報体制を整備する。（一般会計から移管）

◆高齢者が地域で活躍できる場・機会の確保

■高齢者在宅福祉事業		
・市シルバー人材センター補助金 ・市老人クラブ補助金	(19,039)	高齢者の活動団体に対し、支援を行う。
■まちづくり推進事業		
・市まちづくり団体支援補助金(敬老事業)	(9,978)	地域のまちづくり協議会が行う高齢者を対象とした活動について支援を行う。

新：新規事業 拡：制度拡充等分

人のつながり・縁づくり



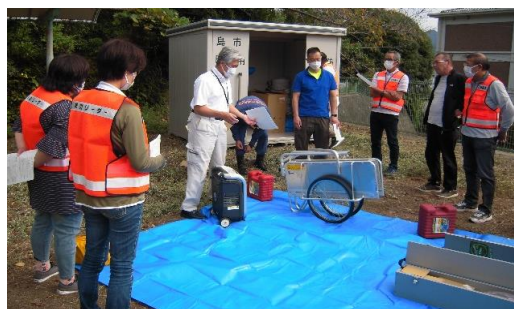
コロナ禍を乗り越え、開催された国際ヒューマンフェスタ、オータムフェスタ江田島、江田島湾海上花火大会、多くの人で賑わい、交流が生まれました。

事業名	予算額 (千円)	事業概要
◆本市への来訪の促進（体験型提供を核とした観光振興の推進）		
■広報広聴事業		
・ 広報広聴事業	13,667	本市の良いイメージの構築を図るため、広報紙の発行、ホームページ、SNS等を活用し、市内外に対する本市の情報発信を行う。
■ひろしまの森づくり事業		
・ 里山林整備、里山保全活用支援事業補助	4,954	陀峯山山頂付近の景観確保を図るとともに、登山道の清掃や補修など、里山の保全に対する活動を支援する。
■観光振興事業		
・ 「えたじま ものがたり 博覧会」等事業	(4,500)	観光振興に取り組む観光戦略チーム「一歩」のアイデアが活かされた体験型観光コンテンツを集め、「えたじま ものがたり 博覧会」を開催する。
・ 各種イベントの開催	(4,200)	江田島市カキ祭、オータムフェスタ江田島、江田島湾海上花火大会などの各種イベントを開催する。
・ 市観光協会補助金	(18,583)	市観光協会の活動に対し、支援を行う。
・ 地域活性化起業人負担金	(10,000)	地域活性化起業人制度により、民間事業者の知見を活用し、市観光協会事務局体制の強化を図る。
■観光施設維持管理事業		
・ 観光施設維持管理事業	52,466	市内観光施設の維持管理を行う。
■文化財保存・保護・活用事業		
・ 文化財散策マップ制作	(6,358)	市民の文化財に対する理解と郷土愛を深めるとともに、観光客の散策に活用できるマップを作成する。

事業名	予算額 (千円)	事業概要
◆多様な人材の活動促進		
■地域おこし協力隊事業		
・ 地域おこし協力隊事業	24,506	都市部在住の意欲ある人材を「地域おこし協力隊」として登用し、地域の活性化や課題解決の支援を図る。
■外国人市民交流事業		
・ 外国人市民交流事業	12,358	多文化共生社会の実現に向け、外国人市民との交流イベント等を実施する。
■まちづくり推進事業		
・ まちづくり団体支援事業(地域提案型活動支援補助金)	(3,000)	まちづくり活動に資する事業提案に対し、支援を行う。
◆本市との縁の深化		
■企画調整事業		
・ 東京江田島ファン倶楽部などの関係人口づくりへの取組	(1,278)	首都圏で活動する団体や、広島市など近隣市町在住者を対象に情報発信や交流促進を行い、江田島ファンのネットワークづくりを図る。
・ 広域連携事業	(471)	広島広域都市圏(広島市外29市町)、広島中央地域連携中核都市圏(呉市外7市町)で連携した事業を行う。
■交流定住促進事業		
・ 交流定住促進協議会補助	(7,272)	移住交流拠点施設フウドを活用した空き家バンク、移住相談、コワーキングスペースの運営などを行い、定住促進や人材交流を図る。
・ 移住・定住支援補助金、定住セミナー等への参加	(4,782)	移住・定住セミナーへの参加等により、移住者への情報提供を行う。また定住支援のための補助を行う。
■体験型修学旅行受入事業		
・ 江田島海生体験交流協議会補助金	(3,000)	体験型修学旅行の受入れによる民泊家庭での家業体験や体験プログラムを通じた交流を推進する。
■国際交流事業		
・ 国際交流事業	1,898	東京オリンピック、パラリンピックのホストタウンに登録したギリシャ共和国と引き続き交流を行う。
■財政管理事業		
・ (再掲)ふるさと納税事業	(99,029)	ふるさと納税による本市への応援、及び地場産品の返礼品を通して、寄附者との縁をつなげる。
■企画調整事業		
新 ・ 企業版ふるさと納税マッチング支援事業	(500)	地域課題や各種事業に対する企業からの支援をマッチングする業務を委託する。

新 : 新規事業 **拡** : 制度拡充等分

暮らしの基盤整備



(上)ヒロシマMIKANマラソン、
(下)安全・安心まちづくり市民の集い

(上)地域防災リーダーによる活動、
(下)消防キッズフェア

事業名	予算額 (千円)	事業概要
◆インフラや暮らしのセーフティネットその他、生活を営むための基盤整備		
①教育・文化		
■小中学校施設維持管理事業・施設整備事業		
・小中学校施設維持管理事業	91,351	小中学校施設の維持管理、整備を行う。
・小中学校施設整備事業	194,477	
■文化・芸術振興事業		
・文化・芸術振興事業	3,458	文化・芸術の創作発表の場と鑑賞の機会を提供するため、市美術展、ふれあいコンサートを開催する。
■図書館管理運営事業		
・図書館管理運営事業	53,723	図書館の管理運営を行う。 能美図書館の開館20周年記念として講演会を開催する。
■文化財保存・保護・活用事業		
・ふるさと再発見事業	2,087	市民にふるさとの良さを再発見してもらう機会を提供する。
■スポーツ推進事業		
・マラソン大会、市民スポーツ大会補助	(3,280)	スポーツ活動への参加を促進するため、市民スポーツ大会、MIKANマラソンの開催を支援する。
■スポーツ施設管理運営事業		
・スポーツ施設管理運営事業	49,118	スポーツ施設の維持管理を行う。

事業名	予算額 (千円)	事業概要
-----	-------------	------

②産業・観光

■農業振興施設維持管理事業、農業用施設維持管理事業

・ 農業振興施設維持管理事業、 農業用施設維持管理事業	60,175	農道、雨水排水施設など、農業用施設の維持管理を行う。
--------------------------------	--------	----------------------------

■林道維持管理事業

・ 林道維持管理事業	11,653	林道の維持管理を行う。
------------	--------	-------------

■水産業施設維持管理事業

・ 水産業施設維持管理事業	44,236	漁船係留施設など、水産業振興施設の維持管理を行う。また、海辺の新鮮市場等の指定管理施設の管理を委託する。
---------------	--------	--

③福祉・保健

■社会福祉一般事業

新 ・ 成年後見中核機関運営事業	(1,486)	成年後見制度を必要とする人が円滑に利用できるよう地域で安心して暮らせる体制を整備する。
-------------------------	---------	---

■民生委員・児童委員活動事業

・ 民生委員・児童委員活動事業	14,387	民生委員・児童委員の活動を支援し、地域福祉を推進する。
-----------------	--------	-----------------------------

■生活困窮者自立支援事業

・ 生活困窮者自立支援事業	15,334	生活困窮者に対する自立相談支援、家計改善支援、就労準備支援などを行う。
---------------	--------	-------------------------------------

■障害者自立支援事業

・ 障害者自立支援事業	681,557	障害者の自立支援のための医療費給付、介護給付、訓練等給付を行う。
-------------	---------	----------------------------------

■障害者地域生活支援事業

・ 障害者地域生活支援事業	53,577	障害者の地域生活支援を行う。
---------------	--------	----------------

■救急医療確保支援事業

・ 救急医療確保支援事業	8,182	在宅当番医制度など救急患者を適切な医療機関で受け入れできる体制を確保する。
--------------	-------	---------------------------------------

■地域介護・福祉空間整備等施設整備事業

新 ・ 地域介護・福祉空間整備等 施設整備事業	15,400	高齢者施設等の防災体制の強化を目的に、非常時においても継続して介護サービスが提供できるよう、整備を行う事業所に対し、支援を行う。
-----------------------------------	--------	--

新 : 新規事業 **拡** : 制度拡充等分

暮らしの基盤整備(続き)

事業名	予算額 (千円)	事業概要
④生活・環境		
■人権啓発一般事業		
・人権啓発一般事業	8,496	人権啓発プランに基づき、人権啓発への取組を推進する。
■環境衛生一般事業		
・海岸漂着物等清掃業務	(6,500)	市内の海岸に漂着する海岸漂着物の清掃を行う。
・合併処理浄化槽設置補助金	(22,112)	下水道区域外等の水洗化を促進するため、合併処理浄化槽の設置を支援し、水質の保全を図る。
・住宅用太陽光発電システム等普及促進事業補助金	(560)	省エネルギー型社会の構築に向け、住宅用太陽光発電システムの設置を支援する。
■葬斎センター管理運営事業		
・葬斎センター管理運営事業	257,474	葬斎センターの運営及び維持管理を行う。
新 ・火葬炉更新工事	(203,738)	火葬炉更新工事を行う。【継続費】
■家庭一般廃棄物収集運搬事業		
・家庭一般廃棄物収集運搬事業	280,347	ごみ等の収集業務とともに、ごみの資源化や環境保全の推進を図る。
・呉市次期ごみ処理施設等整備負担金	(7,346)	広域処理を行っている呉市のごみ処理施設の更新に係る負担を行う。
■最終処分場施設整備事業		
・最終処分場施設整備事業	7,017	環境センターの埋立可能年数を考慮して、最終処分場拡張のために必要な用地の取得に向けた交渉を行う。
■前処理センター管理運営事業		
・前処理センター管理運営事業	68,841	前処理センターの運営及び維持管理を行う。
■リレーセンター管理運営事業		
・リレーセンター管理運営事業	110,760	リレーセンターの運営及び維持管理を行う。
■環境センター管理運営事業		
・環境センター管理運営事業	161,617	環境センターの運営及び維持管理を行う。
⑤安全・安心		
■消費者行政活性化事業		
・迷惑電話防止機器購入補助	(1,000)	特殊詐欺被害防止のため、迷惑電話防止機能のついた電話機購入に対し補助する。
■防犯一般事業・防犯外灯管理運営事業		
・防犯一般事業	8,332	安全安心のまちづくり推進のため、警察や関係機関と連携し、防犯活動を行う。
・防犯外灯管理運営事業	25,357	安全安心のまちづくり推進のため、防犯外灯の維持管理・整備を行う。
■防災情報システム再構築事業		
拡 ・防災情報システム再構築事業	865,563	市民への避難情報等の円滑な伝達や災害対策本部の運用効率向上を図るため、防災情報システムの再構築を実施する。【継続費】
■防災事業		
・防災資材購入事業	(1,059)	災害時の被害軽減や避難者支援、地域防災力の向上のため、防災資材や備蓄品の補充・整備を行う。

事業名	予算額 (千円)	事業概要
■防災訓練事業		
・ 防災訓練事業	2,077	地域防災力の向上と市民の防災意識の高揚を図るため、市内一斉避難訓練を実施する。
■消防活動事業		
・ 警防救助活動事業	(2,227)	各種災害に迅速・確実な消防活動を行い、市民の安全安心を確保する。
・ 火災予防業務事業	(5,673)	消防法令に基づく審査・検査事務及び火災予防普及啓発活動を行う。
・ 救急救命業務事業	(2,859)	救急業務を円滑に行い、市民の安全安心を守る。
・ 通信指令業務事業	(17,381)	119番通報に対し、迅速・確実な消防車・救急車の出動・運用業務を行う。
■消防団活動事業		
・ 消防団活動事業	65,137	地域防災の中心的役割を担う消防団の活動に関する運営を行う。
・ 消防団車両管理事業	22,816	消防団活動で使用する車両の管理を行う。
⑥基盤		
■公共施設再編整備事業		
・ 公共施設再編整備事業	236,251	地域活動の拠点となる交流プラザ等の設置に伴い、地域内の集会施設の再編整備を行う。 柿浦、大(須)・幸(ノ浦)：交流プラザ新築工事【継続費】、幸ノ浦：集会施設改修など
■生活交通維持対策事業		
・ 航路補助	(40,074)	生活航路の維持のため、運航経費の一部を補助する。
・ バス運行補助	(72,300)	市内のバス路線網の維持のため生活交通路線維持補助を行う。
・ 市公共交通協議会	(21,095)	交通対策についての協議、おれんじ号の運行、利用促進事業などを行う。
■土木一般事業		
拡 ・ インフラ施設等清掃員の増員	(28,369)	インフラ施設等の点検及び清掃作業の迅速化を図る。
■道路維持管理事業・道路改良事業		
拡 ・ 道路維持管理事業	215,531	市道の維持管理を行う。昨年度実施した市道路面性状調査に基づき、舗装工事を計画的に実施する。
・ 道路改良事業	54,800	市道の改良を行う。
■河川維持管理事業		
・ 河川維持管理事業	32,700	河川の維持管理を行う。
■急傾斜地維持管理事業・急傾斜地崩壊対策事業		
・ 急傾斜地維持管理事業	9,250	急傾斜地の維持管理を行う。
・ 急傾斜地崩壊対策事業県負担金	4,720	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担する。
■漁港事業・港湾維持管理事業		
・ 漁港事業	44,056	漁港施設の維持管理を行う。
・ 港湾維持管理事業	27,832	港湾施設の維持管理を行う。

新：新規事業 **拡**：制度拡充等分

暮らしの基盤整備(続き)

事業名	予算額 (千円)	事業概要
■都市下水道維持管理事業・排水機場維持管理事業		
・都市下水道維持管理事業	61,594	都市下水道ポンプ場の維持管理を行う。
・排水機場維持管理事業	13,314	排水機場の維持管理を行う。
■公園維持管理事業		
・公園維持管理事業	21,128	公園の維持管理を行う。
■住宅政策事業		
・住宅政策事業	29,304	空き家等の適正な管理、活用を図る。
■市営住宅維持管理事業・市営住宅建設事業		
・市営住宅維持管理事業	40,389	市営住宅の維持管理を行う。
・市営住宅建設事業	90,082	市営住宅の大規模改修などを行う。
■交通船事業【交通船事業特別会計】		
・新船建造事業	200,000	老朽化した市所有船舶を更新するため、高速船を建造する。 【継続費】
■下水道事業【企業会計】		
・下水道事業	1,761,700	汚水処理施設の維持管理、施設の更新を行う。 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業
■石油貯蔵施設立地対策等交付金事業		
・石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	48,616	石油コンビナート災害時における安全・迅速かつ的確な消防、防災活動を行うため、消防車両、消防設備、道路等を整備する。
■特定防衛施設周辺整備調整交付金事業		
・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	44,326	特定防衛施設周辺環境の整備として、道路改良等を行う。

⑦地域

■市民センター管理運営事業		
・市民センター管理運営事業	115,594	各地区の地域づくりの拠点として市民センターの管理運営を行う。
■集会所等管理運営事業		
・集会所等管理運営事業	117,537	各地区の集会施設の管理運営を行う。

DXの推進、その他

事業名	予算額 (千円)	事業概要
◆デジタル技術の積極的な活用		
■情報政策事業		
・ 情報管理事業	218,145	各種情報関連機器を管理する。市デジタルビジョンに基づき、「市民の利便性の向上」「市役所業務の効率化」「デジタル人材の育成」に取り組む。
・ 基幹業務システムの全国標準化・共通化改修	(63,069)	基幹業務システムの全国標準化・共通化に向けてシステムの改修を行う。
新 ・ 市公式LINEでの証明書発行	(237)	市公式LINEで、住民票や印鑑証明書、所得証明書等の発行を請求できるサービスを開始する。
・ デジタル人材育成事業	(1,520)	市民が楽しみながらスマホ操作を体験できる教室や、デジタルへの関心を高め、論理的に考える力を育むための幼児プログラミング教室を開催する。
■戸籍住民基本台帳一般事業		
・ 戸籍システムの全国標準化対応	(13,959)	全国標準化・共通化に向けて、戸籍システムの改修を行う。
■小学校管理運営事業		
・ ICT支援員の設置	(7,632)	学校におけるICT機器の運用、トラブル対応等に当たるICT支援員を設置する。
■市税賦課事業		
・ 固定資産用タブレット更新	(1,593)	固定資産業務用タブレットを家屋情報対応機器に更新する。
■農業委員会運営事業		
新 ・ AI解析による農地利用状況調査のデジタル化	(8,306)	農地利用状況調査の負担軽減のため、AI解析による農地判定などデジタル化を推進することにより、業務の効率化を図る。
◆その他		
■企画調整事業		
新 ・ 市制施行20周年記念事業	(8,247)	市制施行20周年を記念して記念式典・記念行事を開催し、記念誌を作成する。 市制施行20周年を祝う気運を高めるため、市民が本市の魅力を確認し、広く発信する事業に対し、支援を行う。
・ 第3次総合計画策定事業	(6,707)	本市の総合的かつ計画的なまちづくりの指針となる令和7年度からの第3次総合計画を策定する。
■地籍調査事業		
・ 地籍調査事業	61,390	地籍の明確化を図るため、地籍調査未実施地域の調査を実施(再開)する。

新：新規事業 **拡**：制度拡充等分

4 新規・拡充事業



▲ 現在整備が進むまちづくり交流拠点施設
(仮称)柿浦交流プラザのイメージ



◆ 令和6年度

市制施行20周年記念事業

新規 ・市制施行20周年記念事業

(各 担 当 課) P36

しごとの創出

新規 ・6次産業化対策事業 地域特産品販売所の開設支援

(農 林 水 産 課) P37

子育てしやすい環境づくり

新規 ・結婚新生活支援事業

(社 会 福 祉 課)

新規 ・妊婦支援事業

(子 育 て 支 援 課) P38

新規 ・伴走型支援事業

(子 育 て 支 援 課)

拡充 ・福祉医療費 乳幼児等医療費対象の拡大

(保 健 医 療 課) P39

拡充 ・通学支援事業 バス通学児童・生徒定期補助金

(学 校 教 育 課)

拡充 ・ふるさと実感事業 さとうみ学習の推進

(学 校 教 育 課) P40

健康寿命の延伸

新規 ・医師確保事業

(保 健 医 療 課)

人のつながり・縁づくり

新規 ・企業版ふるさと納税マッチング支援事業

(企 画 振 興 課) P41

暮らしの基盤整備

【福祉・保健】

新規 ・成年後見中核機関運営事業

(社 会 福 祉 課)

新規 ・地域介護・福祉空間整備等施設整備事業

(高 齢 介 護 課) P42

【生活・環境】

新規 ・葬斎センター火葬炉更新事業

(地 域 支 援 課)

【安全・安心】

拡充 ・防災情報システム再構築事業

(危 機 管 理 課) P43

【基盤】

拡充 ・インフラ施設等の維持管理

(農 林 水 産 課 ・ 建 設 課 ・ 都 市 整 備 課) P44

DXの推進

新規 ・AI解析による農地利用状況調査のデジタル化

(農 業 委 員 会 事 務 局) P45

新規 ・市公式LINEからの証明書発行

(総 務 課 ・ 市 民 生 活 課 ・ 税 務 課)

新規事業：12事業
拡充事業：5事業



市制施行20周年記念事業

市制施行20周年記念事業

■ 事業のねらい・目的

市制施行20周年を記念し、節目の日を市民とともに祝い、本市の今後のまちづくりに向けて、機運を高める。

■ 事業内容

【記念式典・記念行事、記念誌発行】

(企画振興課)

市制施行20周年の記念式典と記念行事を開催する。また、記念誌を発行する。

記念式典

開催日：10月19日(土) 予定

記念行事

海上自衛隊呉音楽隊による演奏会(予定)

記念誌発行

市制施行20周年を記念し、記念誌を発行する。

市民提案型事業補助金

市制施行20周年を祝う機運を高めるため、市民が本市の魅力を確認し、広く発信する事業に対し、支援を行う。



【関連事業】

○健康づくり講演会「家族を守る災害食」

(保健医療課)

災害時でも家族が健康を意識した食事がとれるよう、さまざまな工夫を知るため講演会を実施する。

○島めしフェス

(交流観光課)

市内の「食」にスポットを当てたフェスを開催する。

○海上自衛隊第一術科学校教育参考館特別展

(生涯学習課)

海上自衛隊第一術科学校教育参考館の所蔵資料を中心に展示する。

パリオリンピックの開催に合わせ、本市と自衛隊のスポーツ関係資料を紹介する。

○能美図書館開館20周年記念行事

(生涯学習課)

能美図書館の開館20周年を記念して記念講演会を開催する。

○映画支援事業

(交流観光課)

本市出身の映画監督が本市を舞台に撮影する映画製作を支援する。

○その他事業

(各所管課)

現在行われている各種行事において、20周年を記念して事業を実施する。

- ・ヒロシマMIKANマラソン
- ・オータムフェスタ江田島
- ・国際ヒューマンフェスタ
- ・カキ祭
- ・安全・安心まちづくり市民の集い、“社会を明るくする運動”江田島市大会
- ・消防出初式
- ・市美展
- ・江田島湾海上花火大会
- ・消防キッズフェア
- ・ふれあいコンサート など

予算科目	02-01-06-001-01		企画調整事業		
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
8,247			8,200	47	記念式典関係は企画振興課、関連事業は各担当課

※事業費は、記念式典・記念行事、記念誌発行、市民提案型事業補助金を記載。

新規

しごとの創出:特産品の活用と観光振興の拠点づくり

6次産業化対策事業 地域特産品販売所の開設支援

■ 事業のねらい・目的

6次産業化の推進のため、市6次産業化・地産地消推進協議会が中心となり、地域特産品販売所の開設を支援する。

■ 事業内容

JAひろしま江田島アグリセンター(大柿町飛渡瀬)の一部を活用し、農産物や特産品などの販売、観光情報の発信などを行うため、備品などを整備する。

備品の整備
内装の改修



予算科目	06-01-03-005-01	6次産業化対策事業			
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
3,000				3,000	農林水産課

新規

子育てしやすい環境づくり:新生活への負担軽減・支援

結婚新生活支援事業

■ 事業のねらい・目的

婚姻に伴う新生活の経済的不安及び負担を軽減することにより、婚姻数の増加及び少子化対策の推進を図るため、新生活のための住居の確保、引っ越し等に要する費用を補助する。

■ 事業内容

【対象世帯】

夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下で世帯所得500万円未満の世帯
(住居が江田島市内にあり、婚姻日において夫婦の双方、又は一方の住所があること。)

【対象経費】

①住宅の取得費用、②住宅のリフォーム費用
③住宅の賃貸費用、④引越費用

【補助上限額】

①夫婦共に39歳以下:30万円
②夫婦共に29歳以下:60万円



予算科目	03-01-01-002-08	結婚新生活支援事業			
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
3,000	1,500			1,500	社会福祉課

子育てしやすい環境づくり：子育てへの支援

妊婦支援事業

■ 事業のねらい・目的

安心して出産できる子育て環境づくりと妊婦の心身及び経済的負担の軽減を図るため、出産直前の待機宿泊費用を補助する。

■ 事業内容

対象者：母子健康手帳が交付され、市内に住所を有する妊婦
 助成額：妊婦及び付添人（1人）の待機宿泊に要する実費分
 （3泊まで、1泊の上限5千円）
 助成上限額：3万円



予算科目	04-01-03-001-01		母子保健事業		
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
300				300	子育て支援課

子育てしやすい環境づくり：子育てへの支援

伴走型支援事業

■ 事業のねらい・目的

妊婦、子育て世帯に対し、おむつ購入費の支援を行うことで、子育てに係る費用負担の軽減を図る。

■ 事業内容

対象者

- ア 母子健康手帳を交付され、市内に住所を有する妊婦で、妊娠8か月頃アンケートを基に面談を受けた人
- イ 市内に住所を有する3～5か月児健診を受診及び10か月児健康相談を利用された乳児の保護者

交付方法

面談を受けた人におむつクーポン券を交付する。



予算科目	04-01-03-001-01		母子保健事業		
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
2,160	2,160			0	子育て支援課

子育てしやすい環境づくり：特色ある子育てへの支援

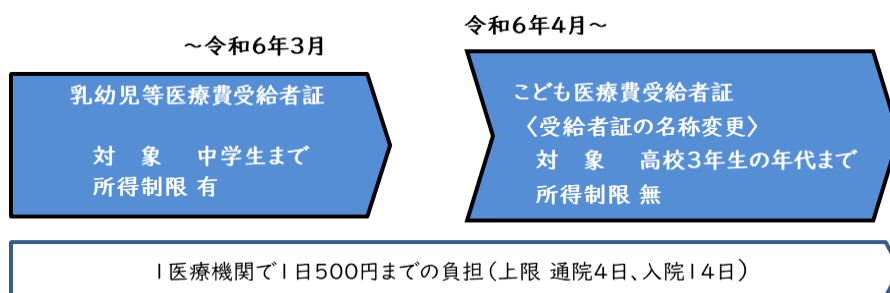
福祉医療費 乳幼児等医療費の対象拡大

■ 事業のねらい・目的

子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備することで、子育てしやすい環境づくりを推進するため、乳幼児等医療費の支給対象を拡大し、所得制限を撤廃する。

■ 事業内容

乳幼児等医療費の支給対象を高校3年生の年代まで拡大し、所得制限を撤廃する。



予算科目	03-01-08-001-01	福祉医療費				
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課	保健医療課
9,900				9,900		

子育てしやすい環境づくり：特色ある子育てへの支援

通学支援事業 バス通学児童・生徒定期補助金

■ 事業のねらい・目的

統合等により遠距離通学となった児童・生徒の通学手段を確保するため、スクールバスの運行や路線バス利用者に対する定期券補助を行うことで、保護者の負担を軽減する。

■ 事業内容

指定校を変更している小学生に対し、新たに通学定期券補助を行う。

対象：指定校を変更している小学生

小学校6校 50人



予算科目	10-01-03-005-01	通学支援事業				
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課	学校教育課
21,284		21,200		84		

子育てしやすい環境づくり：さとうみにふれ、学ぶ

ふるさと実感事業 さとうみ学習の推進

■ 事業のねらい・目的

ふるさとを愛する豊かな心を養うとともに、将来、地域の発展に貢献できる児童生徒を育成するための各学校における取組に対して補助金を交付し、児童生徒がふるさとを実感する教育活動の展開を支援する。

■ 事業内容

ふるさと実感事業の主な内容

- ア 地域貢献の支援
- イ 地域学習の支援
- ウ 地元出身者による講演会・授業の開催
- エ 郷土の海に対する愛着を深める海洋体験(拡充)
さとうみ学習の推進に向けた取組の一環として、江田島市の魅力の一つであるSUPやカヌー等の海洋体験(マリンアクティビティ)に親しむ



予算科目	10-01-03-001-01		学校教育振興一般事業		
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
1,563				1,563	学校教育課

健康寿命の延伸：医療機関の充実に向けた支援

医師確保支援事業

■ 事業のねらい・目的

市外通院負担(時間・費用)の課題解決に向けて市内医療機関で婦人科医師を確保し、新たに医療サービスを提供することで、早期受診、相談、治療の継続、重症化の予防につなげ、市民の健康推進及び負担軽減を図る。

■ 事業内容

市内医療機関に対して、婦人科医師の確保に要する費用を補助する。

- 支援対象：市内医療機関
- 診療科目：婦人科
- 診療日数：1日/週
- 補助額：1か月10万円



予算科目	04-01-01-002-01		保健衛生一般事業		
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
1,200				1,200	保健医療課

人のつながり・縁づくり：支援で広がる縁

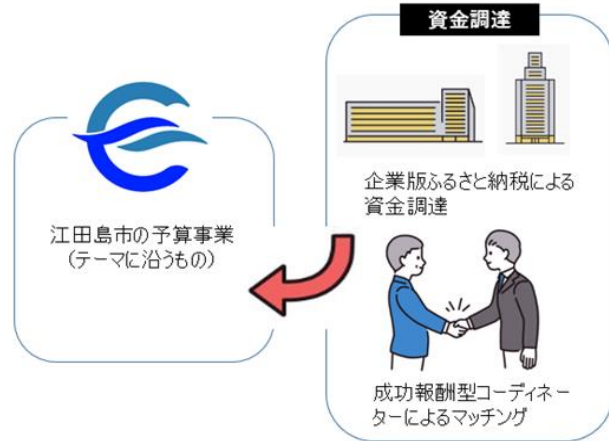
企業版ふるさと納税マッチング支援事業

■ 事業のねらい・目的

第2期総合戦略をベースとした地域再生計画に基づいて本市が実施する各種事業について、企業に対して企業版ふるさと納税制度に基づく寄附に関するセールス活動の実施を委託することで、歳入の確保を図る。

■ 事業内容

寄附獲得のセールス活動業務について、事業者へ委託し、寄附を募る。
受け入れが決まった場合、寄附額の10%を成功報酬として、事業者に支出する。寄附の受け入れがない場合、委託料は発生しない。



予算科目	02-01-06-001-01	企画調整事業				
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課	企画振興課
500				500		

暮らしの基盤整備（福祉・保健）：支えるしくみづくり

成年後見中核機関運営事業

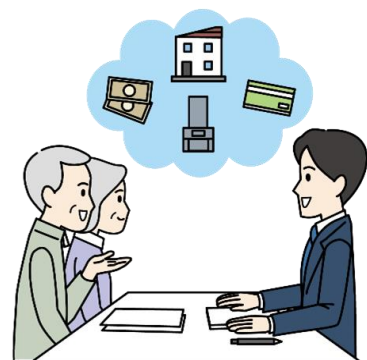
■ 事業のねらい・目的

地域における成年後見制度の推進役として、地域連携ネットワークの中核となる機関（中核機関）を設置し、制度を必要とする人が円滑に制度利用できるような必要な支援を行うなど、権利を擁護することにより、地域で安心して暮らせる体制を整備する。

■ 事業内容

1 中核機関の役割・機能

役割	機能
①広報・啓発	広報機能(制度の広報・周知)
②相談受付・アセスメント・支援方針の検討	相談機能(相談・発見、情報集約)
③成年後見制度の利用促進	利用促進機能(地域体制整備、後見等申立て)
④後見人等への支援	後見人支援機能(後見等開始後の継続的な支援)



2 運営方式
委託

予算科目	03-01-01-002-01	社会福祉一般事業				
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課	社会福祉課
1,486				1,486		

暮らしの整備基盤：地域福祉の充実にに向けた支援

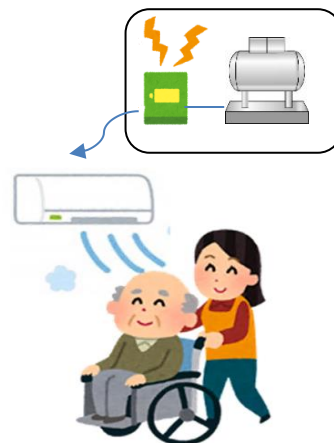
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業

■ 事業のねらい・目的

高齢者施設等の防災体制の強化を目的に、非常時においても継続して介護サービスが提供できるよう、整備を行う事業所に対し、支援を行う。

■ 事業内容

- 補助対象事業所：法人・事業所
- 事業内容：災害による停電に備え、非常用自家発電設備の整備を行う事業所に対する支援
- 補助基準額：15,400千円（補助基準額を超えた費用は事業所負担）
- 財源：広島県地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金を活用



予算科目	03-01-03-006-01		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業		
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
15,400	15,400			0	高齢介護課

暮らしの基盤整備（生活・環境）：お見送りの場の整備

葬斎センター火葬炉更新事業

■ 事業のねらい・目的

葬斎センターは平成8年4月に供用開始し、建築後27年が経過している。これまで、円滑な火葬業務を維持するため、定期的な維持修繕を実施しながら稼働を行っているものの、当該火葬炉は、一部の部品に在庫がなく修理できない状況である。

そこで、5基の火葬炉の更新を行い、施設の長寿命化を図る。

■ 事業内容

実施期間：令和6年度～令和8年度（継続費）

【主な施工箇所】

- 炉前化粧扉
- 冷却室
- 主燃焼炉
- 再燃焼炉
- 排ガス冷却装置
- 排気筒
- 目隠しルーバー



▲施工後のホール（イメージ）

予算科目	04-01-07-001-02		葬斎センター管理運営事業		
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
203,738		124,700	78,960	78	地域支援課

暮らしの基盤整備（安全・安心）：市民の安全安心を守る情報伝達

防災情報システム再構築事業

■ 事業のねらい・目的

市民の生命・財産を守るために必要な情報を適宜適切に伝達するとともに、状況のひっ迫する災害対策本部業務の運用効率向上を図るため、防災行政無線の更新整備を含めた防災情報システムの再構築を実施する。

■ 事業内容

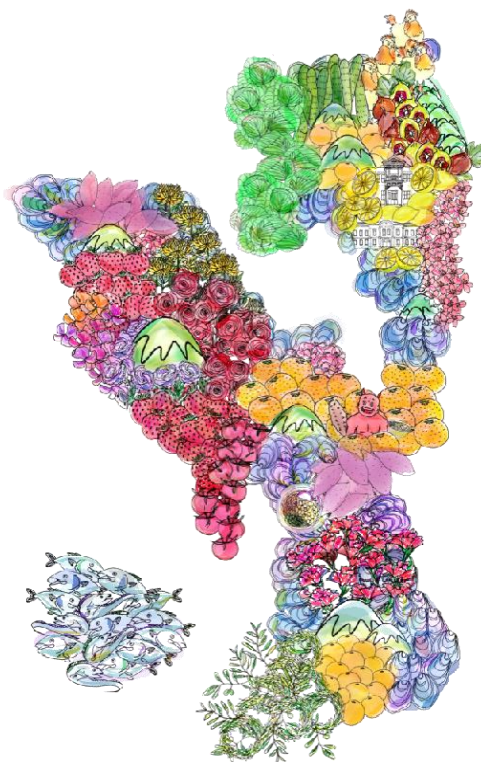
〈実施期間〉

令和6年度・令和7年度（継続費）

〈内容〉

- 1 防災行政無線の更新整備
無線機器の保守期限を迎えた防災行政無線について、機能拡充を含め効率的に更新整備する。
- 2 災害対策本部のデジタル化
災害対策本部のデジタル化により、対策本部の機能強化や業務の運用効率向上を図る。
- 3 各種システムの集約
現在、個別に作業を行っている防災行政無線・メール・SNS・FAXなどによる避難情報等の発信、防災気象情報や被害情報の収集、県への被害報告などを一元化する。

予算科目	02-01-12-005-01		防災情報システム再構築事業		
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
865,563		865,500		63	危機管理課



暮らしの基盤整備(基盤):安全安心なまちづくりのために

インフラ施設等の維持管理

■ 事業のねらい・目的

道路などのインフラ施設の維持管理などは、市民の日々の暮らしに密着する重要な取組であることから、適切な維持管理に努める。
市道について、路面状況調査結果を基に、計画的に舗装工事を実施する。

■ 事業内容

市民生活に密着する道路などのインフラ施設の維持管理費用を確保し、安全安心なまちづくりに取り組む。

〈令和6年度の取組〉

【建設課】

・道路維持管理事業:市道の除草、修繕等を実施する。

市道舗装改修工事

昨年度実施した路面性状調査の結果に基づき、劣化状況に応じた舗装の修繕を実施する。
工事費:80,000千円

・土木一般事業:インフラ施設等清掃員の拡充

インフラ施設等清掃員を増員し、農道林道を含めた道路、公共施設の除草等に柔軟に対応する。

・漁港事業、県道維持管理事業、交通安全施設管理事業、2級河川維持管理事業、河川維持管理事業、急傾斜地維持管理事業、港湾維持管理事業、都市下水路維持管理事業、排水機場維持管理事業
河川などの各施設の除草、修繕、改修等を実施する。

【農林水産課】

・農業用施設維持管理事業、林道維持管理事業、水産業施設維持管理事業
農道、林道、水産業施設などの除草、修繕等を実施する。

【都市整備課】

・都市下水路維持管理事業、排水機場維持管理事業、公園維持管理事業
公園、排水機場などの施設の除草、修繕等を実施する。

予算科目	08-02-01-001-01		道路維持管理事業 外		
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課 農林水産課・建設課 都市整備課
616,405	137,105	85,000	25,617	368,683	

新規

DXの推進：デジタル化による業務の効率化

AI解析による農地利用状況調査のデジタル化

■ 事業のねらい・目的

農地利用状況調査の負担軽減のため、AI解析による農地判定などデジタル化を推進することにより、業務の効率化を図る。

■ 事業内容

AI解析により、農地の利用状況を判定するとともに、タブレット及びドローンを活用し、農地利用状況調査を実施する。

通信費	468千円
ドローン調査委託料	2,640千円
システム導入使用料	3,327千円
タブレット購入	1,871千円



予算科目	06-01-01-001-01	農業委員会運営事業			
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
8,306	4,152			4,154	農業委員会事務局

新規

DXの推進：デジタル化による市民の利便性向上

市公式LINEからの証明書発行

■ 事業のねらい・目的

行政手続のオンライン化を進め、24時間365日、いつでもどこでも簡単に便利な行政サービスを提供する。

■ 事業内容

市公式LINEから、証明書を発行請求できるサービスを開始する。

<対象となる証明書>

住民票、印鑑登録証明書、所得証明書、所得課税証明書



予算科目	02-01-07-001-01	情報管理事業			
事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	担当課
237				237	総務課、市民生活課、税務課

